

# 中期目標の達成状況報告書

平成28年6月

奈良女子大学

## 目 次

I. 法人の特徴	1
II. 中期目標ごとの自己評価	4
1 教育に関する目標	4
2 研究に関する目標	32
3 その他の目標	44

## I 法人の特徴

大学の基本的な目標（中期目標前文）

奈良女子大学は1949年（昭和24年）に発足し、「女子の最高教育機関として、広く知識を授けるとともに、専門の学術文化を教授、研究し、その能力を展開させるとともに、学術の理論及び応用を教授、研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与すること（学則）」を目的として教育研究活動を行ってきた。

さらに、社会における女性の知的自立と知的展開能力の獲得を目指し、時代状況や社会の変化に柔軟に対応し、また、社会からの要請に応じていくため、次の四つの基本理念を掲げている。

- 理念1 男女共同参画社会をリードする人材の育成  
－女性の能力発現をはかり情報発信する大学へ－
- 理念2 教養教育、基礎教育の充実と専門教育の高度化
- 理念3 高度な基礎研究と学際研究の追究
- 理念4 開かれた大学  
－国際交流の推進と地域・社会への貢献－

奈良女子大学は、この基本理念に基づき、次の事項を基本的な中期目標として定める。

- 1) 社会のリーダーとして男女共同参画社会の実現に貢献し活躍する女性人材を育成する。また、女性のライフサイクルに配慮した教育研究環境の整備、女性教員比率の向上を図り、男女共同参画社会実現の先行モデルとなる。
- 2) 学士課程においては、体系的に構築された専門教育、キャリア教育と教養教育により、幅広い分野で活躍できる女性人材を育成する。大学院課程においては、高度な専門教育を行い、国際的にも活躍できる研究者・高度専門職業人として男女共同参画社会をリードし活躍する女性人材を育成する。
- 3) 国際的水準の個性的、独創的な基礎研究や応用研究を推進するとともに、本学の特徴を生かした分野横断的な研究を展開する。
- 4) 地域に開かれた大学として、社会連携を推進するとともに、アジア諸国を中心とした国際交流を推進する。
- 5) 社会の要請や時代の変化に柔軟に対応できるよう、必要に応じて教育研究組織や業務全般の見直しを行い、効率的な組織運営を図る。

1. 奈良女子大学は1908（明治41）年に創立された官立の奈良女子高等師範学校を前身とする。文学部、理学部、生活環境学部及び大学院人間文化研究科（博士前期課程・博士後期課程）を有し、学生数2,692名、役員及び教職員数208名（いずれも平成27年5月1日現在）の小規模な国立の女子大学として運営している。学内に7つの共同教育研究センターを置くほか、大学附属中等教育学校、小学校、幼稚園の附属学校を持つ。
2. 前身の奈良女子高等師範学校は文科、理科、家事科を置き、文系から理系までの幅広い分野で女子の高等教育を担う人材を輩出した。奈良女子大学もその伝統を引き継ぎ、高度な研究を推進するとともに、幅広い分野で主体的に活躍できる女性人材を育成してきた。上記中期目標については、これを踏まえ定められたものである。

### 【個性の伸長に向けた取組】

1. 女性人材の育成と支援
  - 1) 基本理念に掲げる「男女共同参画社会をリードする人材の育成」を進めるため、男女共同参画推進機構を設置した。同機構を中心に本学の男女共同参画を進める事業を行ったほか、女子学生のロールモデルともなる女性教員の採用を促進し、女性のライフサイクルに配慮した研究活動を支援する事業を実施した。またあわせて、ポストドクター及び博士後期課程に在籍する学生のキャリア支援のための事業も実施した。

（関連する中期計画） 計画1-1-8-2、計画1-1-15-1、計画1-2-1-1  
計画1-2-2-2、計画2-1-1-2、計画2-2-1-1  
計画2-2-2-2

2) 諸外国と比しわが国は理工系女性リーダーが極端に少なく、少子高齢化が進む中、科学技術立国の未来が危ぶまれている。そこでお茶の水女子大学と共同で、平成 26 年度以降文部科学省の「国立大学改革強化推進補助金」を受けながら、理工系女性リーダー育成拠点の形成に取り組んだ。平成 27 年度には「理系女性教育開発共同機構」を立ち上げ、理工系女性人材育成のための教育プログラムの開発に取り組んだ。また両大学共同で「生活工学共同専攻」を平成 28 年度に設置する準備を進め、女性の強みを活かした生活者の視点に立った新たな工学分野の立ち上げに取り組んだ。

(関連する中期計画) 計画 1-1-4-3、計画 1-1-9-3、計画 2-1-1-2

3) 女性リーダーとしてグローバルに活躍できる人材を育成するためには、自ら考える力と語学力が必要となる。そこで教養教育改革に取り組み、平成 26 年度に新たな教養教育の理念「奈良女子大学的教養—5つの問いと7つのアプローチ」を策定、それに基づく新たな授業科目を立ち上げるとともに英語教育の改善に取り組んだ。

(関連する中期計画) 計画 1-1-1-2、計画 1-1-1-3

## 2. 本学の特徴を活かした研究活動

平成 25 年度に本学のミッションについて文部科学省と協議を行い、各学部・研究科の強みと特色を整理した。人文科学分野では「奈良」地域を対象とした様々な分野からのアプローチによる総合的研究、理学分野では「基礎物理学/分子科学/基礎生物学/高エネルギー物理学」、生活環境科学分野では「衣食住を基盤とした健康と文化に関する研究、特に、機能的な被服に関する研究等」が評価され、それらを伸長する研究を実施した。

(関連する中期計画) 計画 2-1-1-1、計画 2-1-1-2、計画 2-1-1-3

## 3. アジア諸国を中心とした国際交流の推進

本学ではアジア諸国を中心とした国際交流を推進しており、平成 22 年度以降は毎年、中国（1 大学）及びベトナム（4 大学）の交流協定締結大学に教員を派遣し、各大学で集中講義を行ったほか、学生も同行し、学生交流プログラムを実施した。また新たに 6 カ国 6 大学と大学間交流協定や学生交流協定の締結を行ったほか、3 大学とダブルディグリープログラムに関する協定を締結した。

(関連する中期計画) 計画 1-1-3-1、計画 1-1-10-1

計画 3-2-1-1

## 4. 社会の要請や時代の変化への対応状況

社会の要請や時代の変化に対応するため、教育研究組織の見直しを行った結果、文学部及び理学部を基礎科学、生活環境学部を応用科学の実践組織と位置づけ、平成 26 年度に学部の枠を越えた改組を実施した。そしてこの改組を円滑に実行するため、教員組織と教育研究組織を分離した研究院を平成 24 年度に発足させた。

また、理工系女性人材育成の社会的要請に応えるため、平成 28 年度にお茶の水女子大学と共同で大学院博士前期課程及び後期課程に生活工学共同専攻を設置するための準備を進め、生活に根ざした新しい工学分野の立ち上げに取り組んだ。

(関連する中期計画) 計画 1-1-2-2、計画 1-1-9-3、計画 1-2-1-1

計画 2-1-1-2

## [東日本大震災からの復旧・復興へ向けた取組等]

### 1. 医療支援

文部科学省 EOC 医療班からの要請により、住民の一時帰宅に伴うスクリーニングの実施に係る放射線測定の実験家（教員 6 名）を福島県に派遣した（平成 23 年度。派遣回数 12 回。作業日数延べ 19 日）。

### 2. 救援物資等

大学として学内外で募金活動を行い、総額 995,570 円を日本赤十字社に寄附した。また附属中等教育学校では衣料品及び学用品等を被災地に発送したほか、生徒会及び卒業生有志による駅前での音楽演奏により募金活動を行い、約 700 万円の義援金を日本赤十字社等に寄附した。このほか附属小学校・幼稚園においても義援金の募金を行い、日本赤十字社等に寄附した。

3. 被災者への経済支援

附属中等教育学校に福島の私立学校からの転入生を受け入れ、入学料免除措置を行った。また平成24年度入学志願者を対象に、申請に基づき検定料を免除した。

4. その他

大学として3週間を上限としてボランティア活動を公欠として認める制度を設け、学生から13件の活動届出が提出された。このほか、関西の大学の学生と連携を取り、本学の学生5名が釜石の商店街で復興支援を行った。

また震災直後の4月に震災支援関係授業科目を立ち上げ、遠隔地からもできる支援の方法を受講生が企画・実践した。

## II 中期目標ごとの自己評価

### 1 教育に関する目標（大項目）

#### （1）中項目1「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の達成状況分析

#### ①小項目の分析

##### 【学士課程】

○小項目1「教養教育・専門教育・キャリア教育等の体系的連携を推進し、社会のリーダーとして活躍できる豊かな人間性を備えた女性人材育成のための教育を実施

関連する中期計画の分析

計画1-1-1-1「入学から卒業までの一貫した教育課程の編成を行うためのカリキュラム・ポリシーを策定し、教養教育科目、専門教育科目、キャリア教育科目の連携の下、知識を深め、汎用的技能、能動的態度、創造的思考力を培う教育を行う。」に係る状況

一貫した教育課程の編成を行うため、文学部は平成23年度、理学部は平成22年度、生活環境学部は平成24年度、全学では平成27年度にカリキュラム・ポリシーを策定した。また平成26年度の改組に際し、理学部・生活環境学部では同ポリシーを改訂した。  
（別添資料1）。あわせて教養教育科目、専門教育科目の連携と役割を学生が確認できるように、履修モデルを示した（資料1）。

さらに教養教育科目、専門教育科目、キャリア教育科目の連携の下、「統合キャリア教育」カリキュラム（資料2）を設定し、汎用的技能を培うための教育（英語科目等）、能動的態度を培うための教育（PBL科目等）、創造的思考力を培うための教育（卒業研究等）を実施した。

【実施状況の判定】実施状況が良好である。

【判断理由】一貫した教育課程の編成を行うため、カリキュラム・ポリシーを策定し、教養教育、専門教育、キャリア教育科目の連携による「統合キャリア教育」を実践し、汎用的技能、能動的態度、創造的思考力を培う教育を行っている。

#### 【現況調査表に関連する記載のある箇所】

文学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育内容・方法」

分析項目「教育成果の状況」観点「学業の成果」「進路・就職の状況」

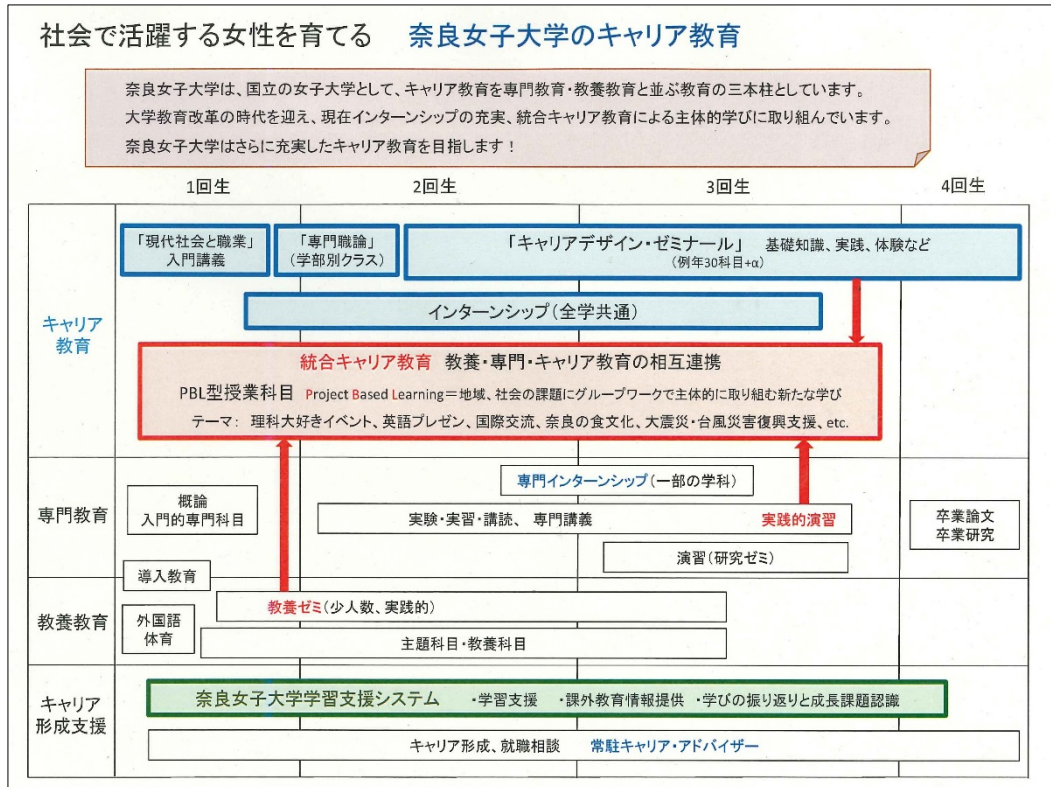
資料1 履修モデルの例（文学部人文社会学科）

1年次	全学共通科目(人文社会科学と関連の深い科目)							
	【歴史系】 歴史学 シルクロードと古代日本 日本の美と芸術 西洋の美と芸術	【地理系】 地域の人と環境 暮らしの中の地理学 シルクロードと自然環境 自然環境の地理学	【社会学系】 社会学入門 現代社会学 社会心理学入門 政治学	ジェンダー論入門 女性と社会	【その他】 国際関係論 日本とヨーロッパ 文化と民族 人権と差別 など			
	概論科目および基礎演習(計16単位以上)							
	基礎演習(1年次のみ)							
	【歴史系】 歴史学 西洋史概論 日本史概論 東洋史概論 考古学概論 歴史地理学概論 日本美術史概論 古代文化学	【地理系】 地域環境学 人文地理学概論 自然地理学概論 地誌 文化社会学概論 文化人類学概論 なら学概論(文学部プロジェクト科目) 文化メディア学	【社会学系】 社会学概論 社会心理学概論 社会学概論 社会学概論 社会学概論 社会学概論 社会学概論 社会学概論 社会学概論	法学概論 政治学概論 経済学概論 社会情報学				
	歴史系	地理系	社会学系					
2年次以降	特殊研究(12単位以上)	日本古代史 東洋古代史 西洋古代史 日本美術史	日本史 東洋史 西洋史 考古学	歴史地理学 人文地理学 社会地理学 環境問題論 環境変遷史 気候・風土学 地域自然環境論	地域文化論 地域環境学 地理情報システム 地域分析論 地域情報学 都市文化論 観光文化論	文化社会学 地域社会学 環境社会学 家族社会学 福祉社会学 経験社会学 女性学	社会調査法 計量社会学 社会意識学 比較社会学 社会学概論 現代社会学 社会学理論	社会システム学 地域メディア論 文化メディア学 マスメディア論 文化人類学 現代民俗論 環境文化論
	講読(8単位以上)	日本古代史 東洋古代史	日本美術史 歴史地理学 考古学	日本史 東洋史 西洋史	地域環境学入門 地域環境学専門	社会情報学入門 社会情報学専門	文化メディア学	
	実習(2単位以上)	古代文化学 古代文化学野外 ※地域環境学コースのみ地域環境学巡検を含めて4単位以上	歴史学 史料学 古文書学	地域環境学 地域環境学巡検	社会情報学 社会調査 地域情報学	文化メディア学 なら学フィールドワーク 文化メディアインターンシップ		
	演習(8単位以上)	古代文化学 日本古代史 東洋古代史 (古代文化学コース)	日本美術史 歴史地理学 考古学 (歴史学コース)	日本史 東洋史 西洋史 (地域環境学コース)	地域環境学入門 地域環境学 (社会学系コース)	社会情報学 文化社会学 地域メディア論 なら学 (文化メディア学コース)	現代民俗論 文化人類学	
4年次	各コースの卒業論文演習(4単位;演習単位に含む)							
	卒業論文(8単位)							

出典 平成27年度『専門教育ガイド』

- 理学部 分析項目「教育活動の状況」 観点「教育内容・方法」  
 分析項目「教育成果の状況」 観点「学業の成果」「進路・就職の状況」  
 生活環境学部 分析項目「教育活動の状況」 観点「教育内容・方法」  
 分析項目「教育成果の状況」 観点「学業の成果」「進路・就職の状況」

資料2 「統合キャリア教育」像



出典：「大学生生活入門」授業資料

計画1-1-1-2 「社会のリーダーとして活躍できる豊かな人間性を備えた女性人材を育成するために、教養教育を充実させる。」に係る状況【★】

平成23年度以降検討を重ね、平成25年度に設置した学長直属の「教養教育改革検討会議」における議を経て、平成26年度に「奈良女子大学的教養」(資料3)を軸とした教養教育改革案を策定した。

これを受け平成27年度にアクティブラーニングを取り入れた授業科目「パサージュ」及び「奈良女子大学的教養」を身につけるための中核科目「教養コア科目」を開講した(別添資料2)。

あわせて同年度に、英語力向上と学部を越えた学生交流推進を目的に、教養教育科目の英語科目を少人数の習熟度別クラスとし、クラス数を1.5倍に増やした。

また実践的な国際理解教育を目指すPBL型の科目として、平成23年度に「異文化理解

資料3 奈良女子大学的教養—5つの問いと7つのアプローチ—

- 【5つの問い】
1. 大学ならではの学びとは何ですか？〔大学〕
  2. 女性ならではの知というのはありますか？〔女子〕
  3. 奈良で学ぶことを通じてあなたは世界にどんな貢献ができますか？〔奈良、グローバル〕
  4. 大学で学ぶことはあなたと未来の世代の人たちにとってどんな意味がありますか？〔次世代育成、未来〕
  5. あなたがよく生きるために必要な知と技(わざ)は何ですか？〔価値、モラル、知識、スキル〕
- 【7つのアプローチ】
1. 知の創造に参加する
  2. 社会的実践に飛び込む
  3. 本物に触れる
  4. 背伸びする
  5. しっかり書く
  6. 問いをあたためる
  7. 他者と学ぶ、他者から学ぶ、他者を学ぶ

(出典：平成27年度『全学教育ガイド』p28)

と国際協力」、平成 24 年度に「異文化理解と平和構築」を新規開講した。

【実施状況の判定】実施状況が良好である。

【判断理由】豊かな人間性を備えた女性リーダー育成のため、「奈良女子大学的教養」を策定し、アクティブラーニングや語学教育の充実を含む教養教育改革を行っている。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

- 文学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育内容・方法」
- 分析項目「教育成果の状況」観点「学業の成果」「進路・就職の状況」
- 理学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育内容・方法」
- 分析項目「教育成果の状況」観点「学業の成果」「進路・就職の状況」
- 生活環境学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育内容・方法」
- 分析項目「教育成果の状況」観点「学業の成果」「進路・就職の状況」

計画 1-1-1-3 「初年次教育を強化するとともに専門基礎科目を設定し積極開放科目を活用するなど、専門教育と教養教育との連携を強化する。」に係る状況【★】

平成 22 年度から入学直後の 1 年次生向け科目「大学生活入門」を開講し（別添資料 3）、平成 27 年度には初年次教育科目として新たに教養教育科目に「パサーージュ」及び「教養コア科目」を開講した（別添資料 2）。

文学部では、初年次教育科目「基礎演習」を引き続き開講し、理学部及び生活環境学部では、平成 22 年度に専門基礎科目を設定した。

加えて積極開放科目の活用を図るため、同科目を含めた教養教育科目の履修モデルを全学教育ガイドに掲載し、学生に周知した（資料 4）。

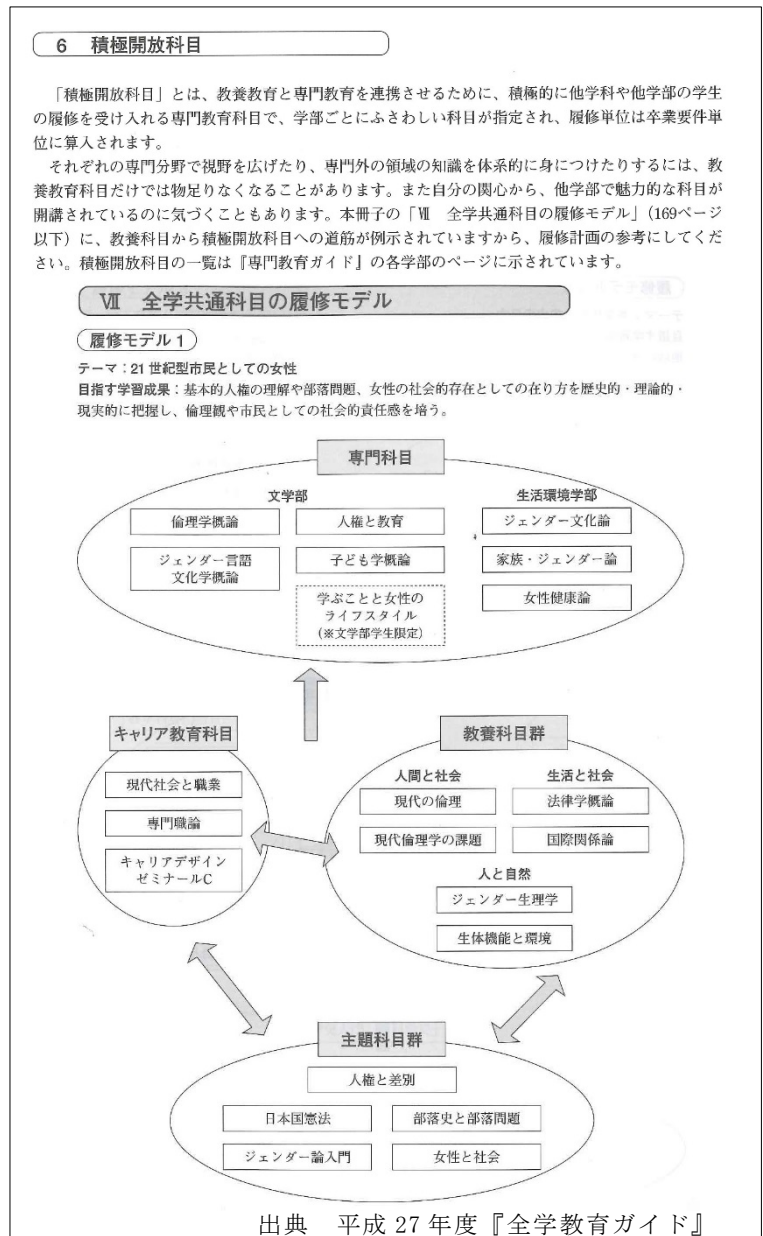
【実施状況の判定】実施状況が良好である。

【判断理由】教養教育及び専門教育それぞれにおいて導入教育を設定し、積極開放科目の活用を履修モデルで具体的に示すなど、専門教育と教養教育の連携を強化している。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

- 文学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育内容・方法」
- 分析項目「教育成果の状況」観点「学業の成果」「進路・就職の状況」
- 理学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育内容・方法」
- 分析項目「教育成果の状況」観点「学業の成果」「進路・就職の状況」

資料 4 積極開放科目と全学共通科目の履修モデルの例





生活環境学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育内容・方法」

分析項目「教育成果の状況」観点「学業の成果」「進路・就職の状況」

計画1-1-1-4 「ディプロマ・ポリシーを策定するとともに、PDCAサイクルが組織的に稼働する体制を整備する。」に係る状況

平成23年度に全学部のディプロマ・ポリシーを策定し、平成25年度には学部改組を踏まえ、理学部及び生活環境学部で同ポリシーを改訂した。また、全学のものでは平成27年度に策定した（別添資料4）。

また、全学及び各学部において、教育に関するPDCAサイクルを稼働させる体制を整備し、とりわけ全学においては、教育計画室をP及びA、教育計画室の各部門（資料5）をD、ファカルティ・ディベロップメント推進委員会をCの担当組織として位置づけた。

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）ディプロマ・ポリシーを策定するとともに、PDCAサイクルを稼働させる体制を適切に整備している。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

文学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育実施体制」「教育内容・方法」

理学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育実施体制」「教育内容・方法」

生活環境学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育実施体制」「教育内容・方法」

資料5 教育計画室設置要項(抄)

（業務）

第6

教育計画室は、次に掲げる業務を行う。

- 一 学部・大学院における教育の基本方針に関すること。
- 二 中期目標・中期計画、年度計画のうち教育に関すること。
- 三 学部・大学院における教育の実施体制に関すること。
- 四 教育計画室に置く各部門における検討事項の取りまとめ及び連絡調整に関すること。
- 五 その他教育に関すること。

（中略）

（部門）

第8

教育計画室には、業務を分担し検討するため、次の部門を置く。

- 一 教養教育部門
- 二 外国語教育部門
- 三 IT教育部門
- 四 キャリア教育部門
- 五 資格教育部門
- 六 教員養成カリキュラム部門

○小項目2「大学の基本理念、目的、特色等に応じてアドミッション・ポリシーを明確化し、入学者受入れを工夫する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-1-2-1 「アドミッション・ポリシーをカリキュラム・ポリシー並びにディプロマ・ポリシーとの連関の中で見直し、明確化する。」に係る状況

理学部では平成22年度、生活環境学部では平成23年度に教育理念をより明確化するためにアドミッション・ポリシーの見直しを行った。さらに平成25年度に、翌年度実施の学部の枠を越えた改組（資料6）を見据え、新たなカリキュラムポリシー・ディプロマポリシーとの整合を図るため、全学的に同ポリシーを改訂した（別添資料5）。

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）アドミッション・ポリシーをカリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーとの連関の中で見直し、明確化するため改訂した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

文学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育実施体制」

理学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育実施体制」

生活環境学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育内容・方法」

計画1-1-2-2 「入学者選抜方法を工夫するとともに、必要に応じ入学定員等を見直す。」に係る状況【★】

平成24年度に入試委員会において、平成21年度入学生に関し、大学入試センター試験の成績・学年ごとの履修状況を試験区分毎に比較・検証を行った。また各学部でも、それ

ぞれの入試検討委員会で定員の見直しも含め検証を行った。これらを踏まえ、入学者選抜方法を次の通り工夫した。

文学部では、平成 24 年度第 3 年次編入学試験より外国語試験の「英語」に代えて、TOEIC 及び TOEFL のスコアにより英語能力を判定することとした（資料 7）。生活環境学部住環境学科では、平成 25 年度より後期日程の「課題」を「面接」に変更した。また、全学部で実施していた帰国生入試を平成 26 年度に廃止した。

さらに平成 26 年度には学部の枠を越えた改組を実施し、各学部の入学定員の見直しを実施した（資料 6）。

資料 6 平成 26 年度学部改組の概要

○学部改組		
平成 25 年度まで		
文学部	人文社会科学科 (入学定員 60)	文学部
	言語文化学科 (入学定員 50)	
理学部	人間科学科 (入学定員 50)	理学部
	教育学・人間学コース 子ども臨床学コース 総合心理学コース スポーツ科学コース	
入学定員 160		
生活環境学部	数学科 (入学定員 30)	生活環境学部
	物理科学科 (入学定員 35)	
生活環境学部	化学科 (入学定員 35)	生活環境学部
	生物科学科 (入学定員 35)	
生活環境学部	情報科学科 (入学定員 40)	生活環境学部
	教理情報学講座 自然情報学講座	
入学定員 175		
生活環境学部	食物栄養学科 (入学定員 35)	生活環境学部
	生活健康・衣環境学科 (入学定員 40)	
生活環境学部	住環境学科 (入学定員 35)	生活環境学部
	生活文化学科 (入学定員 30)	
入学定員 140		
平成 26 年度より		
文学部	人文社会科学科 (入学定員 60)	文学部
	言語文化学科 (入学定員 50)	
理学部	人間科学科 (入学定員 40)	理学部
	教育学・人間学コース 心理学コース	
入学定員 150		
理学部	数物科学科 (入学定員 63)	理学部
	数学コース 物理学コース 教物連携コース	
理学部	化学生命環境学科 (入学定員 87)	理学部
	化学コース 生物科学コース 環境科学コース	
入学定員 150		
生活環境学部	食物栄養学科 (入学定員 35)	生活環境学部
	心身健康学科 (入学定員 40)	
生活環境学部	生活健康学コース	生活環境学部
	スポーツ健康科学コース 臨床心理学コース	
生活環境学部	情報衣環境学科 (入学定員 35)	生活環境学部
	衣環境学コース 生活情報通信科学コース	
生活環境学部	住環境学科 (入学定員 35)	生活環境学部
	生活文化学科 (入学定員 30)	
入学定員 175		

資料 7 文学部 3 年次編入学試験科目の説明

2. 学力検査（筆記試験及び口述試験）の科目及び時間等					
区分	科目	配点	時間	採点・評価基準	備考
筆記試験	外国語	100点	9:00～10:15	外国語に関する基礎的学力等を評価します。	外国語は英語、ドイツ語、フランス語、中国語のうちから1か国語を選択してください。(注1) 英語を選択した場合は、筆記試験に代えて、出願時に提出された TOEIC 又は TOEFL のスコアにより判定します。(注2) よって、英語を選択した場合は、この時間の外国語を受験する必要はありません。
	専門科目	200点	10:35～12:05	専門分野に関する基礎的学力等を評価します。	
	現代国語	100点	13:00～14:15	現代国語に関する基礎的学力等を評価します。	
口述試験	(専門科目に含む)		14:30～	専門分野に関する適性や目的意識等を評価します。	成績証明書、志望理由書を参考資料とします。

(注1) 留学の目的をもって日本に入学した外国人又は入学しようとする外国人にあつては、母国語を選択できません。  
 (注2) TOEIC と TOEFL のスコア換算は、「TOEIC テストのスコア×0.348+296=TOEFL PBT スコア」の換算式を用います。TOEFL のスコアは、TOEFL の Official Web Site で公表されている換算表を利用し、TOEFL PBT と TOEFL iBT の間の換算は、TOEFL 換算表を用います。  
 また、編入学試験における成績は、「TOEIC テストのスコア+9.9」(100 点満点、小数点第 1 位四捨五入) とします。

出典 平成 28 年度文学部第 3 年次編入学生募集要

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 試験区分毎に比較検証を行うことなどにより入学者選抜方法を工夫するとともに、入学定員を改訂している。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

- 文学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育実施体制」
- 理学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育実施体制」
- 生活環境学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育実施体制」
- 質の向上度「教育活動の状況」

○小項目 3 「留学生の受入れを推進する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 1-1-3-1 「支援体制の更なる整備を行うなどして、アジア諸国を中心とする留学生の受入れを積極的に進める。」に係る状況【★】

留学生の受入れを担当する国際交流センターに教員を配置し、一部シラバスの英文化、本学紹介の英文リーフレット作成などを行った。またチューターの配置（資 40、P28）や国際交流ボランティアの活用などの支援体制も整備した。

平成 22 年度以降も引き続き海外の大学と新規の交流協定を締結（資料 8）、教員派遣事業を実施（資料 9）、さらに国内外の留学フェアを活用して留学生に直接広報するなどし、アジア諸国を中心として留学生を積極的に受け入れた（資料 10）。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 国際交流センターに教員を配置するなど支援体制の整備が行われ、アジア諸国を中心に留学生を受入れている。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

文学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育実施体制」  
 理学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育実施体制」「教育内容・方法」  
 生活環境学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育実施体制」

資料8 第2期中に締結した大学間交流協定及び学生交流

国名	大学名	締結年月日	
		大学間交流協定	学生交流
ベルギー Belgium	ルーヴェン・カトリック大学 Katholieke Universiteit Leuven	2000.11.28	2014.3.6 (5年間)
ベトナム Vietnam	ベトナム国家大学ハノイ 人文社会科学大学 The University of Social Sciences and Humanities-Hanoi	2009.6.4 2014.6.4 (5年間)	2015.12.2 (5年間)
中国 China	大連理工大学 Dalian University of Technology	—	2011.3.16 (5年間)
インドネシア Indonesia	ガジャマダ大学 Universitas Gadjah Mada	2013.7.11 (5年間)	2013.7.11 (5年間)
バングラデシュ Bangladesh	チッタゴン大学 Chittagong University	2014.9.26 (5年間)	2014.9.26 (5年間)
ニュージーランド New Zealand	リンカーン大学 Lincoln University	2015.8.25 (5年間)	2015.8.25 (5年間)

資料9 教員派遣事業について

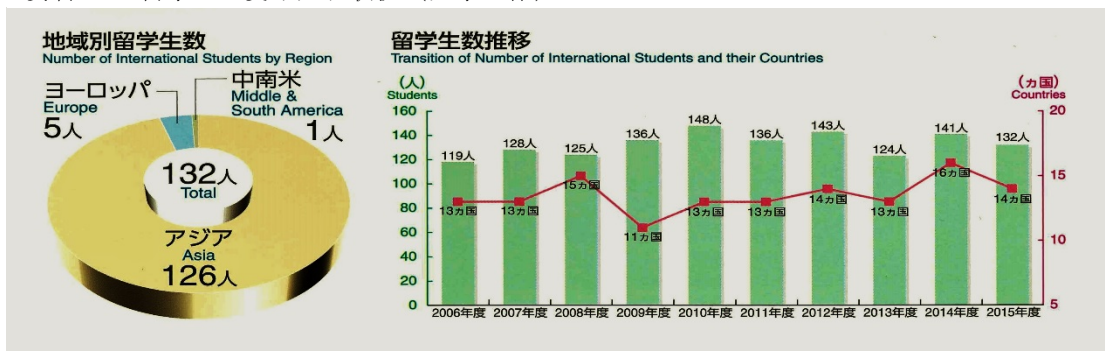
実施主体：奈良女子大学国際交流センター

内容：海外の協定大学との教育交流を一層促進することを目的に、本学の教員を派遣し集中講義を実施。また学生も同時に派遣し、教育交流、研究者間交流及び学生交流の機会として役立てている。平成22年度以降、下記大学を対象に、毎年実施。

派遣大学：【中国】南京大学

【ベトナム】ハノイ大学、ハノイ貿易大学、ベトナム国家大学ハノイ 外国語大学、ベトナム国家大学ハノイ 人文社会科学大学

資料10 留学生の受け入れ状況（大学全体）



出典：国立大学法人奈良女子大学概要 2015年版

○小項目4「教育効果を高めるために授業形態・学習指導法を改善する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-1-4-1「学生支援室に学習支援部門を置き、教育計画室及びFD推進委員会と連携しつつ、能動的な学習に配慮した学習指導を推進する。」に係る状況

学生支援室に学習支援を担当する学習支援部門を設置し、教育計画室及びFD推進委員会、各学部・大学院と連携し、学生の学習、生活の現状と支援ニーズを把握するため種々の調査を実施した（資料11）。これに基づき次のような取り組みを行った。

入学時の履修登録への不安感に対応するため（別添資料6）、平成24年度より上級生を相談員とする「新入生履修支援ポータルガイド」を実施した（資料12）。

また平成23年度及び24年度調査（資料11）を受け、授業外の学習支援を充実し正課外

を含む学習活動情報を集約して提供するため、ポートフォリオ「奈良女子大学学習支援システム」を平成 27 年度に本格稼働させ、学士課程の 3 年次生まで全員と 4 年次生の希望者約 1,700 名に ID を発行した(別添資料 7)。

**【実施状況の判定】**実施状況が良好である。

**【判断理由】**学生支援室を設置し、教育計画室等関係部署と連携して、学生の学習、生活の現状と支援ニーズを把握、能動的な学習に配慮した学習指導に取り組んでいる。

**【現況調査表に関連する記載のある箇所】**

- 文学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育実施体制」  
分析項目「教育成果の状況」観点「学業の成果」
- 理学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育実施体制」  
分析項目「教育成果の状況」観点「学業の成果」
- 生活環境学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育内容・方法」  
分析項目「教育成果の状況」観点「学業の成果」

資料 11 学生支援室学習支援部門(平成 25 年度まで学習支援室)が実施したアンケート一覧

H22	学生意識調査
H23	学習・生活相談に関する学生・教員・職員の総合調査
H24	学生への情報伝達、授業外学習時間調査
H25	大学院博士前期課程の学生生活意識調査
H25~26	不可・履修放棄の実態調査、教員意識調査 →GPA、成績評価基準の基礎調査
H27	授業外学習時間、学外活動への関心、就職活動の意識調査 →第三期に向けた具体的課題の抽出

資料 12 ポータルガイド訪問者集計(各年度 4 月に実施)

実施年度		H24	H25	H26	H27
訪問者合計(人)		171	227	108	158
相談員 アルバイト	人数(人)	41	38	30	28
	勤務時間	83	77	75	77

**計画 1-1-4-2 「講義と演習・実習・実験等を組み合わせる形態の 4 単位科目を新設し、また e-Learning を活用した授業を開講する等、多様な教育方法を実践する。」に係る状況**

理学部では、平成 23 年度から講義と演習を組み合わせた 4 単位科目「知識社会の数学」を新設し(別添資料 8)、同一教員が担当する講義科目と演習科目を組み合わせた連携科目も複数開講した。生活環境学部では、連携科目「生活誌演習」「フィールド英語演習」を開講した。

資料 13 WebClass を活用した授業科目

科目種別	開講年度					
	H22	H23	H24	H25	H26	H27
文学部	6	8	5	8	9	7
理学部	1	3	7	10	14	13
生活環境学部	0	2	6	11	12	5
全学共通科目	2	4	2	5	3	13
教職科目	2	29	31	8	8	1
人間文化研究科	2	5	4	2	2	3
合計	13	51	55	44	48	42

また平成 22 年度以降、24 時間学習システム「WebClass」を稼働させ、e-Learning を活用した授業を実施した(資料 13)。

**【実施状況の判定】**実施状況が良好である。

**【判断理由】**講義と演習を組み合わせた 4 単位科目を新設し、講義科目と演習科目を組み合わせた連携科目も複数開講している。さらに WebClass を活用するなど、多様な教育方法を実践している。

**【現況調査表に関連する記載のある箇所】**

- 文学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育内容・方法」  
分析項目「教育成果の状況」観点「学業の成果」
- 理学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育内容・方法」  
分析項目「教育成果の状況」観点「学業の成果」
- 生活環境学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育内容・方法」  
分析項目「教育成果の状況」観点「学業の成果」

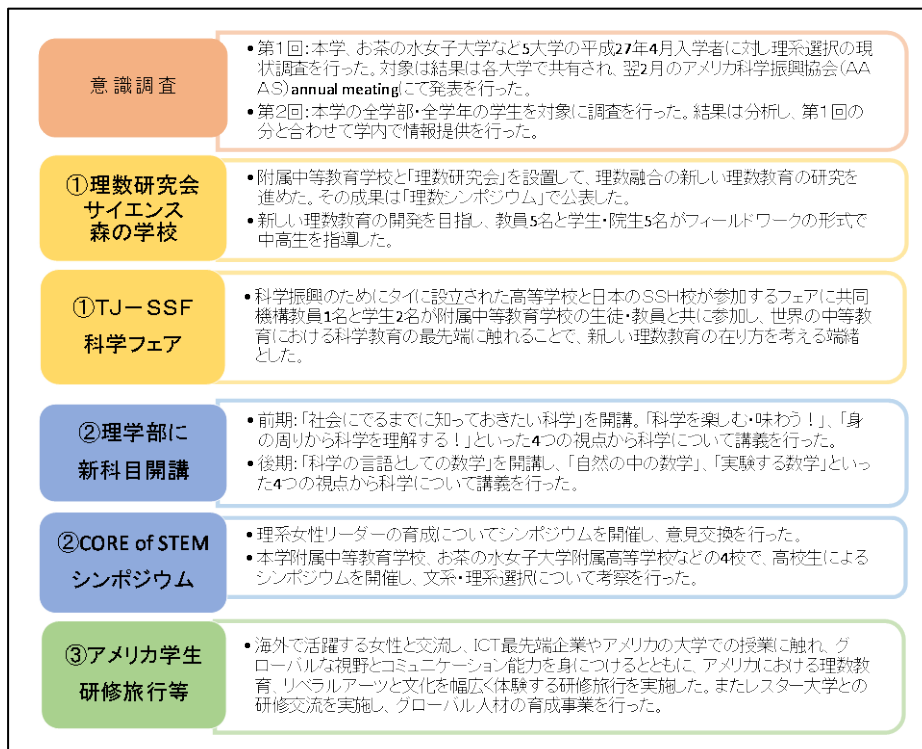
計画1-1-4-3 「理系女性人材育成のための数学・物理の基礎教育の在り方等を検討し、その成果を社会に広く提供するため、お茶の水女子大学と共同で「理系女性教育開発共同機構」を設置し、調査研究等に取り組む。」に係る状況【★】

平成27年4月にお茶の水女子大学と共同で女性の理系進路選択の可能性を拡大するために理系女性教育開発共同機構（資料14）を設置、①中等教育改革プロジェクト、②大学理工系教育改革プロジェクト、③グローバル化推進プロジェクトを設定し、理系女性人材育成のための数学・物理の基礎教育のあり方についての調査・研究に着手し、種々の取り組みを行った（資料15）。

資料14 理系女性教育開発共同機構



資料15 理系女性教育開発共同機構 平成27年度の活動状況



(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 理系女性教育開発共同機構において、女性の理系選択の現況について調査・分析するとともに、各プロジェクトを遂行し、開設初年度として多様な取り組みに着手している。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

該当なし。

○小項目5「PDCAサイクルを稼働させる枠組みを構築し、教育成果・学習成果を検証する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-1-5-1「全学FD推進委員会を中心として、3学部各FD委員会において教育成果・学習成果に対する学生アンケートや各種調査等を実施するなどPDCAサイクルを稼働させ、また教育理念の達成度、社会的要請や時代の変化への対応度を検証する。」に係る状況

FD推進委員会及び各学部のFD委員会において、毎年度学生アンケートを実施し、PDCAサイクルを稼働させ、その結果を教員へフィードバックするとともに、授業見学を実施し、授業改善を図った。また研修会等を行い(資料16)、教育理念を念頭に置きながら、社会的要請や時代の変化に対応した教育課題について検討した。

資料16 全学FD委員会が主催した研修会一覧

年度	実施日	テーマ	講師所属・氏名等
H22	3月10日	GPAの運用と問題点	勝山貴之(同志社大学教育開発センター長)
H23	12月6日	Faculty 自立の再生への試み—奈良女子大学での特色ある教育を目指して—	西村拓生(奈良女子大学文学部教授)
H24	12月3日	PBL型科目の可能性 —統合キャリア教育の発展に向けて—	石田千晃、霜鳥美和(お茶の水女子大学教育開発センター) 小山俊輔、小林毅(奈良女子大学)
H25	11月15日	多様化する大学院生をどう育てるか?	近田政博(名古屋大学高等教育研究センター准教授)
H26	11月17日	講演Ⅰ:大学生のジェネリック・スキル —育成と評価— 講演Ⅱ:研究者にとっての Transferable skills training	川嶋太津夫(大阪大学未来戦略機構教授) 山内保典(大阪大学全学教育推進機構講師)
H27	12月25日	信頼関係を築くコミュニケーション	宮城まり子(法政大学キャリアデザイン学部教授 臨床心理士)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) アンケートを通じて得た学生の評価や意見を活用し、PDCAサイクルによる授業改善を行っている。また研修会において、教育理念を念頭に置きながら社会的要請への対応を検証している。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

文学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育実施体制」

理学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育実施体制」

生活環境学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育実施体制」

○小項目6「成績評価基準を改訂し、それに基づく厳格な成績評価を実施する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-1-6-1「教育計画室に成績評価基準策定チームを設置し、具体的な成績評価基準を策定するとともに、厳格な成績評価を実施する体制を見直し、整備する。」に係る状況

平成 22 年度に教育計画室に成績評価基準策定チームを設置し、各学部での検討も踏まえ、平成 25 年度に GPA 制度の導入を決定。1 年の準備期間を経て平成 27 年度入学者より導入した（別添資料 9）。

また成績評価に 90 点以上の評価区分を加え、平成 28 年度から適用することを決定した（資料 17）。

資料 17 奈良女子大学成績評価に関する規程（抄）

（成績評価の評語）

第 6 条 学業成績判定の評価は、原則として S、A、B、C 及び F とし、その区分は次のとおりとする。

S 90 点以上（所期の目標を十分に達成し、傑出した水準に達している。）

A 80 点以上 90 点未満（所期の目標の達成度が優れている。）

B 70 点以上 80 点未満（所期の目標の達成度が良好である。）

C 60 点以上 70 点未満（所期の目標を達成している。）

F 60 点未満（所期の目標を達成していないので単位が認定されない。）

（中略）

附 則

1 この規程は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

2 改正後の本規程施行日以前に在籍する者及び編入学等で平成 28 年 4 月 1 日以前の在学者の属する年次に入学する者については、なお従前の例による。

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）成績評価基準策定チームを設置し、GPA 制度を導入する等、厳格な成績評価を実施する体制を整備した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

文学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育内容・方法」

分析項目「教育成果の状況」観点「学業の成果」「進路・就職の状況」

理学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育内容・方法」

分析項目「教育成果の状況」観点「学業の成果」「進路・就職の状況」

生活環境学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育内容・方法」

分析項目「教育成果の状況」観点「学業の成果」「進路・就職の状況」

○小項目 7 「現代社会が要請する新しい職業分野への進路にも対応できる専門的能力等を培う。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 1-1-7-1 「新しい職業分野に対応できる女性人材を育成するため、キャリア教育科目等を充実し、かつ、汎用性のある専門的能力等を培う教育を行う。」に係る状況

文部科学省が実施した就業力の育成や産業界ニーズに対応した教育改善のための補助事業に採択されたことを受け（資料 18）、教養教育、専門教育、キャリア教育に課程外のインターンシップや就職ガイダンスを体系化した「統合キャリア教育」を推進した（資料 2、P5）。その一貫として、地域やグローバル社会の課題を発見し、チームワークにより問題解決を目指す汎用性のある能力を育成するため、平成 25 年度より PBL 型授業科目を開講し（資料 19）、学士課程学生の 20%以上が履修した。

加えてキャリア教育科目「現代社会と職業」に、奈良経済産業協会と連携した「産学リエゾン講義」を組み込み、産学連携による地元産業の理解とキャリア形成を結びつける働き

資料 18 キャリア教育に関する文部科学省補助事業（本学が採択された事業一覧）

●大学生の就業力育成支援事業

「女性の生活様式を考慮したキャリア教育」

（採択期間：平成 22～23 年度）

●産業界のニーズに対応した教育改善充実体制整備事業

【テーマ A】

「滋京奈地区を中心とした地域社会の発展を担う人材育成」

（採択期間：平成 24～26 年度）

【テーマ B】

「インターンシップ等の取組拡大」

（採択期間：平成 26～27 年度）

かけを強化した。平成 26 年度には全学共通の正課インターンシップ科目を新設し、地域の中小企業を中心とした短期インターンシップを充実させ、全国平均を上回る学生の参加を得た。(資料 20)。

資料 19 PBL 型授業科目 開講・履修実績

区分	科目名	テーマ	各年度の履修者数		
			H25	H26	H27
教 養	異文化理解と平和構築	国際交流、東北大震災復興のイベント企画など	44	58	51
文学部 共通科目	英語ゼミナール (プレゼンテーション)	状況に応じたビジネス英文作成	55	60	※1
	英語ゼミナール (ライティング)	英語による企画、プレゼン演習	22	22	
理学部 共通科目	サイエンス・オープンラボ (5 クラス)	「理科大好き」イベント企画実施(県教委とコラボ)	116	75	51
生活環境学部 専門科目	住環境学フィールド演習Ⅲ	もちいどの商店街活性化イベント企画実施	12	28	4
キャリアデザイン・ ゼミナール	奈良の食を知る (2 クラス)	奈良の食品業界と連携した商品企画など	112	131	140
	木製生活用品のデザイン提案 (2 クラス)	奈良県農林部・プロデザイナーとコラボ	40		
	奈良県南部台風災害の復興 (2 クラス)	復興イベント企画、災害ボランティア体験など		52	
	農業体験・農業活性化支援プロジェクト (2 クラス)	奈良県・広陵町とコラボ、農業活性化の提言			65
	探求型職場体験 (2 クラス)	奈良の地場産業と連携したインターンシップ試行		24	※2
計			401	450	311

※1. H27 より教養英語科目「プラクティカル・イングリッシュ」(必修)に発展

※2. H27 より正課インターンシップ科目として開講

資料 20 インターンシップ参加実績

区分	科目名	就業 期間	実習 時期	受講生			備考
				H25	H26	H27	
文学部 専門	文化メディア学インターンシップ A	10 日	前期	19	12	16	
	文化メディア学インターンシップ B	10 日	後期	2	6	4	
	子ども臨床学インターンシップ実習	10 日	不定期	12	17	10	
生活環境学部 専門	住環境学学外実習(インターンシップ)	14 日	休業 期間	35	38	32	
	生活文化学学外実習(インターンシップ)	14 日	休業 期間	22	19	19	
キャリア教育 科目 (イン ター ンシ ッ プ)	地域との対話Ⅰ	5 日	前期	-	13	10	H26 はキャリアデザイン・ゼミナール(探求型職場体験Ⅰ・Ⅱ)
	地域との対話Ⅱ	5 日	後期	-	11	8	
	インターンシップ 1 (社風発見インターンシップ早春篇)	3~5 日	後期	-	11	26	H26 はキャリアデザイン・ゼミナールで開講
	インターンシップ 2 (奈良県大学連合インターンシップ)	10 日	前期	-	-	29	H27 より正課化。
	インターンシップ 3 (社風発見インターンシップ真夏篇)	5~10 日	前期	-	-	8	H27 新設
正課 外	正課外インターンシップ (官公庁・経済団体・企業等)	5~10 日	夏期 休暇中	36	36	34	大学が公式で紹介するもののみカウント
計				126	163	196	
対 25 年度比 正課インターンシップ 90→162 名 (80%増) 参加者全体 126→196 名 (56%増) 正課インターンシップ参加率(参加者 162 名/在学者 2081 名) 7.8% →全国平均は 2.6% (「平成 26 年度大学等におけるインターンシップ実施状況について」(平成 28 年 3 月 15 日 文部科学省)より)							

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 「統合キャリア教育」により PBL 型授業科目及びインターンシップ科目を充実



させ、地域産業界との連携も組み入れた、汎用性のある能力育成を行っている。

**【現況調査表に関連する記載のある箇所】**

- 文学部 分析項目「教育活動の状況」 観点「教育内容・方法」  
分析項目「教育成果の状況」 観点「学業の成果」「進路・就職の状況」
- 理学部 分析項目「教育活動の状況」 観点「教育内容・方法」  
分析項目「教育成果の状況」 観点「学業の成果」「進路・就職の状況」
- 生活環境学部 分析項目「教育活動の状況」 観点「教育内容・方法」  
分析項目「教育成果の状況」 観点「学業の成果」「進路・就職の状況」

**【大学院課程】**

○小項目 8 「専門的能力のみならず、実践力を持つ高度専門職業人・研究者として男女共同参画社会をリードし活躍できる女性人材育成のための教育を実施する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 1-1-8-1 「多様な教育需要に応じた履修コースの設定、複数教員指導体制、弾力的な修業年限等の教育システムの改善等を引き続き実施する。」に係る状況

研究者及び高度な専門的知識を有する職業人を養成するため、博士前期課程に専修系と複合系の二つの履修系列を設置し（資料 21）、複合系には、「ジェンダー論・女性学」等、多様な教育需要に応じた履修分野を設定した（別添資料 10）。

また、全ての課程で、学位論文執筆に際し、主指導教員と副指導教員による複数指導体制とするとともに、女性のライフサイクルに配慮し、修業年限を弾力的に設定できる長期履修学生制度を導入し、入学時だけでなく、在学中に生活環境が変化した場合にも申請できる柔軟な制度を整えた（別添資料 11）。

資料 21 博士前期課程 履修系列（文学系）

履修の系	目的・趣旨	修了に必要な単位		
		専攻ごとに定めた専門科目	その他の科目	備考
専修系	専門深化	【H23 以前入学者】 （国際社会文化学） 32 単位以上 【H24 以降入学者】 （各専攻） 30 単位以上	特に規定しない	各専攻の専門科目については、専攻ごとに定めるところにより、他専攻の科目も修了要件単位認定の対象とし得ることがある。 複合系における「その他の科目」の項 8 単位以上の科目については、分野ごと（下表に記載）に指定したコースの科目の中から履修する。ただし、総合分野については、科目の範囲を特に指定しない。
複合系	視野拡大等	【H23 以前入学者】 （国際社会文化学） 24 単位以上 【H24 以降入学者】 （各専攻） 22 単位以上	【各入学年度】 （国際社会文化学 言語文化学専攻 人間行動科学専攻） 8 単位以上	

出典：人間文化研究科博士前期課程履修案内 2015

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）二つの履修コース、複数教員指導体制、弾力的な修業年限制度を設け、多様な教育需要に応えている。

**【現況調査表に関連する記載のある箇所】**

- 大学院人間文化研究科 分析項目「教育活動の状況」 観点「教育内容・方法」  
分析項目「教育成果の状況」 観点「学業の成果」「進路・就職の状況」

計画 1-1-8-2 「学際的応用力、実践力を培う科目を配置するなど高度専門職業人育成に対応した教育を充実する。」に係る状況【★】

「組織的な大学院教育改革推進プログラム」(文部科学省事業)に採択された2事業の事業期間(平成20~22年度)終了後も後継プログラムを実施した(資料22)。

また博士後期課程では、平成23年度採択された科学技術人材育成補助金「ポストドクター・キャリア開発推進事業」の関連科目を平成24年度より毎年5科目開講し、高度専門職業人育成に対応した実践的な教育を行った。

資料 22 「組織的な大学院教育改革推進プログラム」後継プログラムの博士前期課程開講科目(平成27年度)

- ◎「女性の高度な職業能力を開発する実践的教育」後継プログラム対象となる専攻：  
博士前期課程住環境学専攻、生活文化学専攻、人間行動科学専攻、国際社会文化学専攻  
開講科目：専門応用英語、プレゼンテーション演習、インターンシップ専門実習(国際)、インターンシップ専門実習(文化)
- ◎「理系の実践型女性科学者育成」後継プログラム対象となる専攻：  
博士前期課程数学専攻、物理科学専攻、情報科学専攻  
開講科目：女性先端科学者セミナーⅡ、双方向インターン実習Ⅱ、プロジェクト企画運営実習Ⅰ、プロジェクト企画運営実習Ⅱ

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 「組織的な大学院教育改革推進プログラム」の後継プログラムを実施しているほか、「ポストドクター・キャリア開発推進事業」関連科目を開講し、高度専門職業人育成に対応した教育を実践している。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

人間文化研究科 分析項目「教育活動の状況」観点「教育内容・方法」  
分析項目「教育成果の状況」観点「学業の成果」「進路・就職の状況」  
質の向上度「教育活動の状況」

計画 1-1-8-3 「専門知識を身につける科目、広い視野を身につける科目、キャリア形成を支援する科目、分野別外国語力を培う科目、論文作成を指導する科目等を設定するなど科目の役割を明確にする。」に係る状況

博士前期課程及び博士後期課程とも、高度専門職業人・研究者として必要な能力の修得のため、授業科目に「専門群」「実践群」「キャリア形成群」「論文等作成群」等の分類を設定し科目の目的を明示することにより、科目の役割の明確化を図った(別添資料12)。

また博士前期課程では、留学生だけでなく日本人学生も受講できる英語による科目を開講することで、英語のリスニング・スピーキング力を培った。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 授業科目群を設定し、科目の役割を明確にしている。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

人間文化研究科 分析項目「教育活動の状況」観点「教育内容・方法」  
分析項目「教育成果の状況」観点「学業の成果」「進路・就職の状況」

○小項目9「大学院の基本理念、目的、特色等に応じてアドミッション・ポリシーを明確化し、入学者受入れを工夫する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 1-1-9-1 「アドミッション・ポリシーを明確化し、入学者選抜方法を工夫する。」に係る状況

人間文化研究科の全体及び各専攻のアドミッション・ポリシーについて再確認を行うとともに、平成25年度に心身健康学専攻(平成26年度設置)及び生活工学共同専攻(平成28年度設置)において、新たにアドミッション・ポリシーを定めた(資料23)。

入学選抜方法については、入試の状況について検討し、以下の工夫をした。

前期課程の生活環境学系の専攻においては、平成23年度入学者選抜から筆記試験の英語をTOEICまたはTOEFLのスコアに置き換え、英語能力の判定を行ったほか、文学系の専

攻においては平成 23 年度入学者選抜から秋季入学試験を 6 月に行った。

また平成 23 年度からは、大学院において面接方式によるオープンキャンパスを開始し、研究分野の情報提供を行った。

資料 23 人間文化研究科アドミッション・ポリシー

奈良女子大学大学院人間文化研究科は、個々の領域における専門的な研究教育を推進するとともに、それを基盤として学際的な研究教育を発展させることによって、個性豊かで自立した研究者や高度な専門職業人を育成することを目指しています。そして、このような女性の人材の育成によって、国際社会に貢献するとともに、男女共同参画社会の実現に寄与したいと考えています。

人間文化研究科では、このような教育理念に基づき、次のような学生の応募を希望しています。

- (1) 基礎となる専門領域を最先端まで探究しようとする学生
- (2) 現代における諸問題を学際的に深く探究しようとする学生
- (3) 専門的知識を再構築する意欲や解明したい問題に取り組む意欲をもつ学生
- (4) さまざまな分野でアジア諸国をはじめとして国際社会に貢献することを目指す学生

[http://koto.nara-wu.ac.jp/nyusi/in\\_admission.html](http://koto.nara-wu.ac.jp/nyusi/in_admission.html)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) アドミッション・ポリシーを明確化しており、入学者選抜方法も工夫されている。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

人間文化研究科 分析項目「教育活動の状況」観点「教育実施体制」

計画 1-1-9-2 「秋季入学を実施する。」に係る状況

博士前期課程では心身健康学専攻・臨床心理学コースを除くすべての専攻・コースで、博士後期課程ではすべての専攻で秋季入学試験を実施した（資料 24）。

資料 24 大学院人間文化研究科秋季入学者数

課 程	試験区分	入学年度					
		H22	H23	H24	H25	H26	H27
博士前期課程	一般選抜	4	1	2	5	3	2
	社会人特別選抜	1	3	1	2	2	1
	外国人留学生特別選抜	3	9	7	15	10	13
	推薦選抜	0	0	0	0	0	0
	合 計	8	13	10	22	15	16
博士後期課程	一般選抜	3	6	0	4	1	3
	社会人特別選抜	1	4	1	2	1	0
	外国人留学生特別選抜	0	3	1	2	4	1
	合 計	4	13	2	8	6	4

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 秋季入学を実施し、多様な学生を確保している。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

人間文化研究科 分析項目「教育活動の状況」観点「教育実施体制」

計画1-1-9-3「大学院教育の質の向上のため、入学定員を見直す。」に係る状況【★】

学部・大学院を含めた大学全体の組織見直しを進め、平成26年度に博士前期課程の生活健康・衣環境学専攻を、新たに臨床心理学コースを加えた心身健康学専攻に改組し、定員を13名から25名に見直した。

また新たな分野「生活工学」を立ち上げ、平成28年4月にお茶の水女子大学と共同で生活工学共同専攻を前・後期課程に設置することを決定し、あわせて平成28年度からの入学定員を見直した（資料25）（資料26）。

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）大学院教育の質の向上を目指し、学部・大学院を含めた大学全体の組織の見直しを進め、お茶の水女子大学と共同で新専攻を開設する等、入学定員を見直している。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

人間文化研究科 分析項目「教育活動の状況」観点「教育実施体制」  
質の向上度「教育活動の状況」

○小項目10「社会人や留学生等に配慮した弾力的な履修形態、修業年限、資金的援助の拡大を設定することにより、社会人、留学生等の受入れを推進する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-1-10-1「社会人の受入れを推進するため、女性のライフサイクルにも配慮し、弾力的な修業年限を設定する。また、諸外国の高等教育機関・研究者等との連携を強化するとともに、アジア諸国を中心に留学生の受入れを推進し、適切な入試を行うなどして質を確保する。」に係る状況【★】

女性のライフサイクルに配慮し、修業年限を弾力的に設定できるよう導入している長期履修学生制度を引き続き実施し、入学後に生活環境が変化した場合にも申請できるよう柔軟に運用した（資料27、別添資料11）。平成23年度に申請条件として病気を事由とした項目を追加し、制度の改善を図った。

諸外国の高等教育機関との連携を強化するため、ダブルディグリープログラムに関する協定を締結したほか（資料28）、教員派遣事業により協定大学との連携を強化した（資料9、P9）。

さらに博士前期課程では、留学生が日本の文化や慣習等を理解しやすくするよう、見学などを取り入れた英語による科目（Japanese History等）を開講した。

資料25 博士前期課程入学定員の変更(平成27年度→28年度)

現行：入学定員 192名		変更後：入学定員 198名（6名増）	
人間文化研究科（平成27年4月入学）		人間文化研究科（平成28年4月入学）	
国際社会文化学専攻	24名	国際社会文化学専攻	24名（変更なし）
言語文化学専攻	24名	言語文化学専攻	18名（6名減）
人間行動科学専攻	18名	人間行動科学専攻	16名（2名減）
食物栄養学専攻	11名	食物栄養学専攻	13名（2名増）
心身健康学専攻	25名	心身健康学専攻	18名（7名減）
住環境学専攻	11名	住環境学専攻	13名（2名増）
生活文化学専攻	9名	生活文化学専攻	9名（変更なし）
数学専攻	14名	数学専攻	14名（変更なし）
物理科学専攻	14名	物理科学専攻	14名（変更なし）
化学専攻	14名	化学専攻	20名（6名増）
生物科学専攻	16名	生物科学専攻	20名（4名増）
情報科学専攻	12名	情報科学専攻	12名（変更なし）
		生活工学共同専攻	7名（新設予定）

出典：人間文化研究科博士前期課程学生募集要項（平成27年4月）

資料26 博士後期課程入学定員の変更(平成27年度→28年度)

現行：入学定員 50名		変更後：入学定員 38名（12名減）	
人間文化研究科（平成27年4月入学）		人間文化研究科（平成28年4月入学）	
比較文化学専攻	12名	比較文化学専攻	10名（2名減）
社会生活環境学専攻	15名	社会生活環境学専攻	15名（変更なし）
共生自然科学専攻	15名	共生自然科学専攻	8名（7名減）
複合現象科学専攻	8名	複合現象科学専攻	3名（5名減）
		生活工学共同専攻	2名（新設予定）

出典：人間文化研究科博士後期課程学生募集要項（平成27年4月）

資料27 長期履修学生数（平成27年度）

博士前期課程： 6名			
博士後期課程： 35名			
（理由内訳）			
①有職者	②育児	③介護	①～③ 複数理由
28	2	5	6

加えて奈良女子大学外国人特待留学生制度により海外協定大学から推薦された学生を、検定料・入学金・授業料を免除のうえ

資料 28 ダブルディグリープログラムに関する協定締結状況

平成 22 年度締結	ゲッティンゲン大学（ドイツ）
平成 25 年度締結	ハノイ大学（ベトナム）
	ルーヴェン・カトリック大学（ベルギー）

大学院に正規生として受入れ、奈良女子大学なでしこ基金から奨学金を支援した。

このほかなでしこ基金外国人留学生奨学金制度を設け、在籍する留学生を対象に奨学金を支給した（別添資料 13）。

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）長期履修制度を活用し社会人学生を受入れている。またダブルディグリープログラムの実施や教員派遣事業の実施により諸外国の高等教育機関との連携を深め、本学独自の奨学金制度の運用により留学生の受入を推進する等により、質の高い留学生の確保に努めた。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

人間文化研究科 分析項目「教育活動の状況」観点「教育実施体制」「教育内容・方法」  
質の向上度「教育活動の状況」  
分析項目「教育成果の状況」観点「学業の成果」「進路・就職の状況」

○小項目 1 1 「教育効果を高めるために、多様な授業形態を導入し学習指導法を改善する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 1-1-1-1 「引き続き e-Learning を利用した授業等を実施するなど多様な形態の授業を実施する。また、学生と副指導教員の関わりを増やすなど複数教員指導体制を強化する。」に係る状況

24 時間学習システム「WebClass」を稼働させ、e-Learning を利用した授業科目を実施した（資料 13、P10）。加えて平成 27 年度は全ての大学院生に、論文等作成科目ならびに博士論文執筆指導の単位取得の必要条件として、研究倫理教育に関する e-Learning の受講を課した。

また、学生の学位論文の執筆にあたり、複数教員による指導体制を強化するため、 Semester 毎に研究指導の進捗状況を「現況報告書」（別添資料 14）により主任指導教員及び副指導教員が連名で人間文化研究科長に報告を行う体制を整えた。

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）e-Learning を活用するとともに、「現況報告書」によるモニタリングを行うことにより、複数教員による指導体制を強化している。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

人間文化研究科 分析項目「教育活動の状況」観点「教育内容・方法」

○小項目 1 2 「組織的枠組みを構築し、教育の成果を検証する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 1-1-1-2-1 「全学 FD 推進委員会を中心として、人間文化研究科 FD 委員会において教育の成果・効果に対する学生アンケートや各種調査等を実施するなど PDCA サイクルを稼働させ、また教育理念の達成度、社会的要請や時代の変化への対応度を検証する。」に係る状況

人間文化研究科 FD 委員会において、博士前期課程及び博士後期課程の学生と教員に対して、大学院カリキュラム、教育成果、学習成果、研究教育環境、指導体制等に関するアンケートを実施し、そのアンケート結果を報告書にまとめ、教職員間で情報を共有した（別添資料 15）。加えて教育理念の達成度等に照らし、問題点・課題を明らかにすべく FD 研修会を実施し、PDCA サイクルを稼働させた。

また、平成 26 年度の臨床心理学コースを加えた心身健康学専攻の設置や、平成 28 年度の大学院生活工学共同専攻開設に向け、社会的要請を検証するためにアンケートを実施した。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 人間文化研究科 FD 委員会において、学生アンケートや教員アンケートを実施し、改組の準備段階において、社会的要請等のアンケートを実施した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

人間文化研究科 分析項目「教育活動の状況」観点「教育実施体制」

○小項目 1 3 「明確な成績評価基準により、厳格な成績評価を実施する。また博士号申請基準を定期的に見直す。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 1-1-1 3-1 「より具体的な成績評価基準を策定する。また学位審査においては外部委員を活用し、厳格な審査を行う。博士号申請基準を博士論文執筆指導要領の改訂時に見直す。」に係る状況

学生に具体的な成績評価基準を明示するため、すべての授業科目のシラバスに成績評価方法と成績評価割合を記載し、教務委員会において成績評価の状況について点検を行った。

また、学位審査については、平成 23 年度以降の入学者に適用するよう博士学位取得基準の見直しを行い、博士論文執筆要領により学生に周知するとともに（資料 29）、外部の委員を活用するなど厳格な審査を実施した（資料 30）。

資料 29 博士学位取得基準（比較文化学専攻の例）

比較文化学専攻では、指導教員が以下の基準を満たしていると認定し、学内所定の審査過程を経て合格と判定された学位申請者に対し、博士の学位を授与する。

必要条件

第 1 執筆者の論文（研究ノート等を含む、掲載決定のものを含む）2 本以上。ただしそのうちに 1 本以上の学術論文を含むこと。また、前記 2 本以上のうち、少なくとも 1 本は査読付学術誌に掲載されたもの、もしくはそれと同等であると評価されるものであること。

備考

関係する学会等での口頭発表を少なくとも 1 回以上行っていることが望ましい。

出典：博士論文執筆要領

資料 30 学位論文審査件数の状況

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
課程博士学位審査件数	25	25	23	26	21	24	144
外部委員が加わった審査件数(内数)	12	6	7	10	6	5	46

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) すべての授業科目のシラバスに具体的な成績評価基準を明示し、それに従って成績評価を実施している。また、博士号学位取得基準を見直した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

人間文化研究科 分析項目「教育活動の状況」観点「教育内容・方法」

分析項目「教育成果の状況」観点「学業の成果」「進路・就職の状況」

○小項目 1 4 「組織的に学位授与に関する現状を把握して改善策を講ずるとともに、学生支援を充実する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 1-1-1 4-1 「学生の研究進捗状況を把握するシステムを継続して運用し、かつ、学位授与に関して学生と教員にアンケートを行うなどして現状を把握し、より客観的な学位取得基準を策定する。また「博士候補」を優先的に RA に採用するなど、学生支援を充実する。」に係る状況

博士後期課程においては、前期及び後期の年 2 回、学生の学位取得や研究の進捗状況を主任指導教員から「現況報告書」により報告させるモニタリングシステムを継続して運用するとともに（別添資料 14）、人間文化研究科 FD 委員会による学位授与に関するアンケート

トを博士前期課程及び博士後期課程の学生と教員に実施し、現状把握を行った（別添資料15）。また、博士論文執筆要領に客観的な博士学位取得基準を明示することで（資料 29、P20）、博士後期課程の学生の研究計画に役立てた。

さらに、将来研究者となる意欲と優れた能力を有する大学院博士後期課程に在籍する学生を RA として採用し、若手研究者の養成・支援に努めた。

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）学生と教員へのアンケートにより現状把握を行い、モニタリングシステムを運用し、より客観的な学位取得基準を策定している。さらに、優秀な学生を RA として採用した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

人間文化研究科 分析項目「教育活動の状況」観点「教育内容・方法」

○小項目15「女性の高度専門職業人・研究者を育成する。」の分析

関連する中期計画の分析

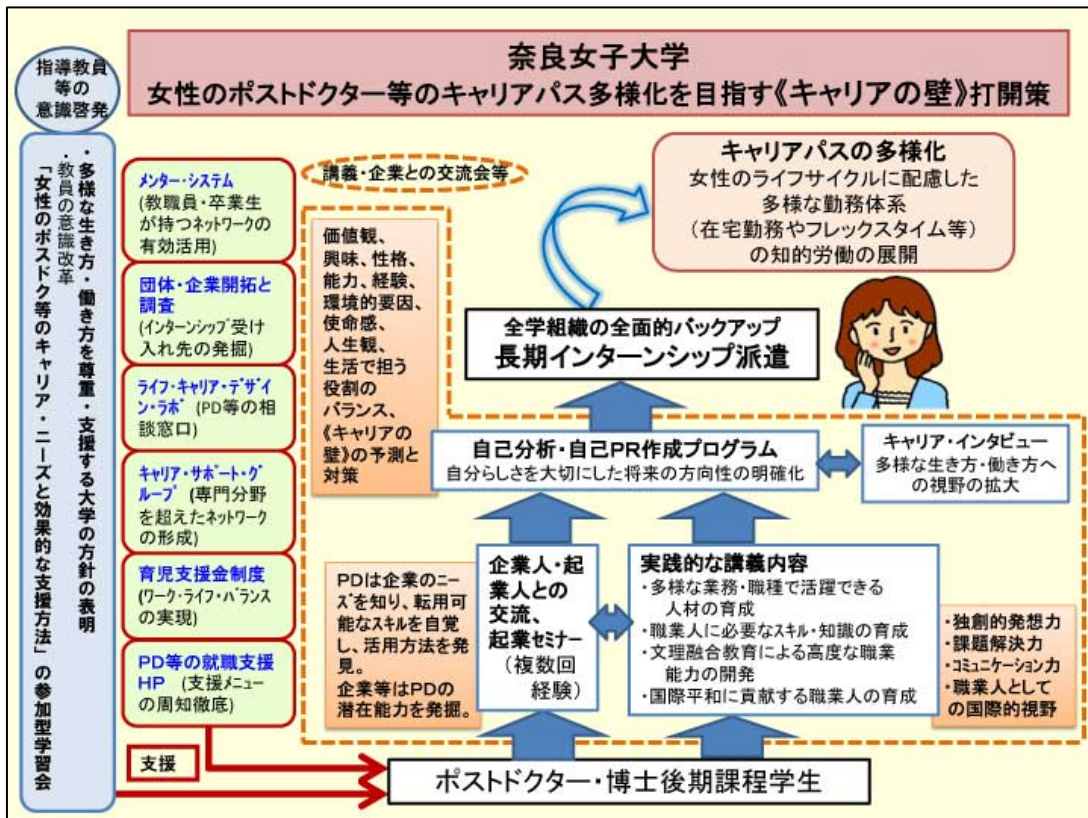
計画1-1-15-1「女性の高度専門職業人・研究者のキャリア形成・開発の支援体制を強化する。」に係る状況【★】

博士前期課程及び博士後期課程の授業科目群に「キャリア形成群」を設定し、キャリア形成の支援を図った。あわせて、平成22年度に特任助教、教育研究支援員等に採用された博士研究員、大学院生のその後のキャリアについて抽出調査を行い、高度専門職業人・研究者の育成方策の改善について検討を行った。

また、平成23年度に採択された科学技術人材育成費補助金「ポストドクター・キャリア開発推進事業」に関連し、男女共同参画推進機構キャリア開発支援本部が中心となって、博士後期課程の学生及びポストドクターを対象に、キャリア形成支援を行った（資料31）。

また、「組織的な大学院教育改革推進プログラム」の後継プログラムとして、高度専門職業人養成のため、インターンシップ科目等を開講した（資料22、P16）。

資料31 男女共同参画推進機構キャリア開発支援本部のキャリア形成支援体制



(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) キャリア形成群を設定し、また男女共同参画推進機構と共同して、高度専門職業人・研究者のキャリア形成・開発の支援体制を強化している。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

人間文化研究科 分析項目「教育活動の状況」観点「教育内容・方法」  
質の向上度「教育活動の状況」

分析項目「教育成果の状況」観点「学業の成果」「進路・就職の状況」

## ②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. グローバル人材育成に必要となる、自ら考える力と語学力を育むため、教養教育改革を行った。新たな教養教育の理念を策定し、それに基づき本学独自の教養教育科目を立ち上げるとともに、英語教育の改善に取り組んだ。(計画1-1-1-2)(計画1-1-1-3)
2. 理系女性人材育成のための数学・物理の基礎教育の在り方等を検討するため、お茶の水女子大学と共同で「理系女性教育開発共同機構」を平成27年度に設置し、プロジェクトを遂行した。(計画1-1-4-3)
3. 教育研究組織の見直しを行い、平成26年度に学部の枠を越えた改組を実施、学生定員の見直しを行った。また大学院課程においても平成26及び28年度に実施した改組に伴い、入学定員の見直しを行った。(計画1-1-2-2)(計画1-1-9-3)

(改善を要する点)

該当なし。

(特色ある点)

1. 産業界のニーズに対応した教育改善充実体制整備事業等に取り組み、教養教育科目、専門教育科目、キャリア教育科目を体系化した「統合キャリア教育」によりPBL型授業科目を開講し、学士課程の学生の20%以上が履修した。(計画1-1-1-1)(計画1-1-7-1)
2. 女性の高度専門職業人・研究者を育成するため、博士後期課程の学生及びポストドクターを対象にキャリア形成支援事業を実施した。また、大学院においてインターンシップ科目を開講した。(計画1-1-8-2)(計画1-1-15-1)



(2) 中項目2「教育の実施体制等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1「教育理念・教育目標を達成するために適切な教職員等の配置を行う。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-2-1-1「教育理念・教育目標に基づく質の高い教育を実施するために、適切な教職員の配置を行う。」に係る状況【★】

基本理念に掲げる「男女共同参画社会をリードする人材の育成」を進めるため、女性研究者養成システム改革加速事業（平成22～26年度）の実施により、女子学生のロールモデルとなる女性教員の採用を促進した（資料32）。

資料32 5月1日現在の大学教員数（平成22年度及び27年度）

年度	所属	区 分				計	女性教員比率	
		教授	准教授	講師	助教			
H22	文学部	27 (5)	28 (8)	1 (1)	3 (3)	59 (17)	28.8	
	理学部	26 (3)	25 (2)	2 (1)	8 (4)	61 (10)	16.3	
	生活環境学部	20 (9)	13 (4)	2 (2)	5 (5)	40 (20)	50.0	
	大学院	13 (0)	13 (3)		10 (8)	36 (11)	30.6	
	その他	5 (1)	2 (1)			7 (2)	28.6	
	合計	91 (18)	81 (18)	5 (4)	26 (20)	203 (60)	29.6	
	女性比率 (%)	19.8	22.2	80.0	76.9	29.6		
H27	研究	人文科学系	29 (7)	25 (9)	2 (1)	3 (2)	59 (19)	32.2
		自然科学系	35 (2)	29 (8)	0 (0)	9 (7)	73 (17)	23.3
	院	生活環境科学系	29 (12)	21 (7)	7 (3)	10 (10)	67 (32)	47.8
		その他	2 (1)		2 (2)		4 (3)	75.0
	合計	95 (22)	75 (24)	11 (6)	22 (19)	203 (71)	35.0	
		女性比率 (%)	23.2	32.0	54.5	86.4	35.0	

また、「教養教育、基礎教育の充実と専門教育の高度化」を進めるなか、教育・研究組織を見直し、平成24年4月に教員組織「研究院」を設置し、教員組織と教育・研究組織を分離し、教員が複数の教育・研究組織での業務に関わることができる柔軟な組織体制を構築した（資料33）。これにより平成26年度の学部の枠を越えた改組に際し、教職員を適切に配置することが可能になった。

研究院の人事に関しては、学長主導による教員の選考を行い、全学的・戦略的観点から教職員を適切に配置した（資料34）。

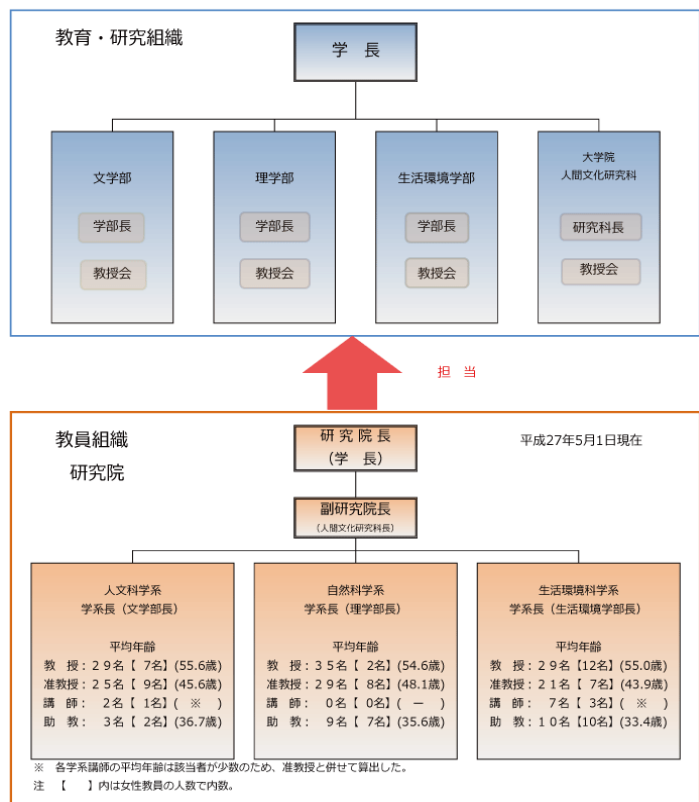
資料34 学長主導による教員選考（平成24～27年度研究院会議決定分）

採用年度	件数	内訳	
		学部等担当	センター等担当
H25	8	8	0
H26	4	2	2
H27	3	2	1
H28	4	4	0
合計	19	16	3

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 教育理念・教育目標に基づき専門の壁を越えた質の高い教育を実施するため、

資料33 教員組織と教育・研究組織



学長主導による教職員の適切な配置が実行されている。

**【現況調査表に関連する記載のある箇所】**

- 文学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育実施体制」
- 理学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育実施体制」  
質の向上度「教育活動の状況」
- 生活環境学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育実施体制」
- 人間文化研究科 分析項目「教育活動の状況」観点「教育内容・方法」  
質の向上度「教育活動の状況」

**計画 1-2-1-2 「教育の実施体制を強化するために、TA 制度を充実するとともに新たに SA（学部学生補助員）制度を導入する。」に係る状況**

TA 制度を充実させるため、TA に就任した学生には実施報告書を提出させ、人間文化研究科運営委員会において制度上の課題・改善提案の検討を行った。またそれに基づき情報提供や事前のオリエンテーションの徹底等の留意事項をまとめ、全教員への周知を行った。

さらに各学部において、SA 制度導入についての検討を行い、平成 24 年度から本格的に導入した(資料 35)。

資料 35 SA採用実績

採用年度	学部	人数	科目数	科目名	開講期
H24	文学部	0	0		
	理学部	1	2	細胞生物学実習 基礎生物学実習 II	前期 後期
	生活環境学部	0	0		
	計	1	2		
H25	文学部	9	9	基礎演習 A~G	前期
	理学部	4	3	サイエンス・オープンラボ I・II 数値計算法	不定期 前期
	生活環境学部	1	1	生活環境学原論	後期
	計	14	13		
H26	文学部	12	8	基礎演習 A~H	前期
	理学部	6	4	サイエンス・オープンラボ I・II 数学物理の歩き方 環境科学応用プログラミング	不定期 前期 後期
	生活環境学部	1	1	生活環境学原論	後期
	計	19	13		
H27	文学部	10	8	基礎演習 A~H	前期
	理学部	2	3	数学物理の歩き方 数学物理の展開 環境科学応用プログラミング演習	前期 前期 前期
	生活環境学部	1	1	生活環境学原論	後期
	計	13	12		

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) TA 制度の充実を図るため、TA 報告書を導入した。また、SA 制度を導入した。

**【現況調査表に関連する記載のある箇所】**

- 文学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育内容・方法」
- 理学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育内容・方法」
- 生活環境学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育内容・方法」
- 人間文化研究科 分析項目「教育活動の状況」観点「教育内容・方法」

**○小項目 2 「教育理念・教育目標を達成するために教育環境の整備充実を行う。」の分析  
関連する中期計画の分析**

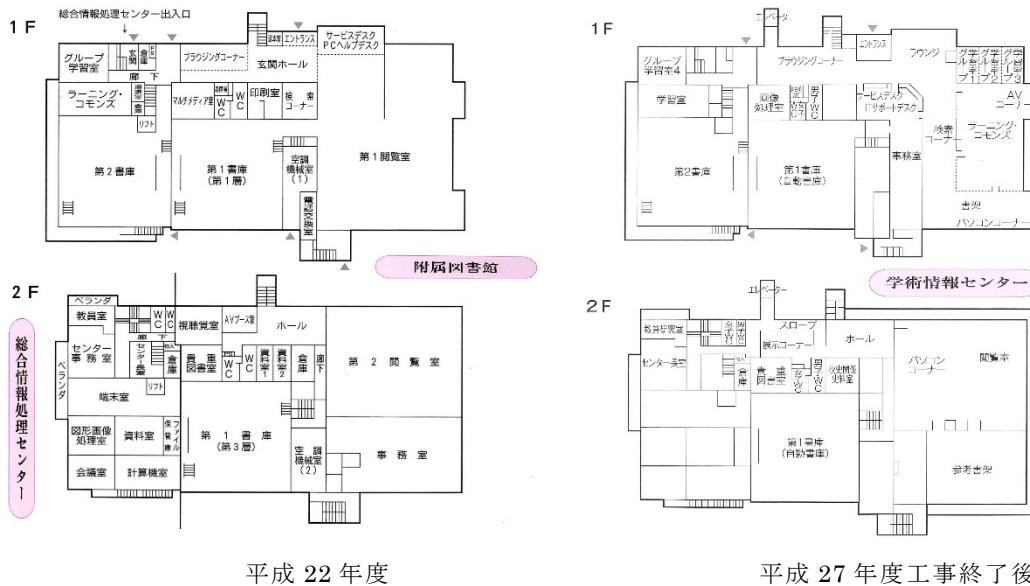
**計画 1-2-2-1 「既存施設設備等を有効活用するとともに、教育目標の実現に必要な施設、設備（機器）、図書、視聴覚教材等を整備する。」に係る状況**

平成 24 年度にネットワーク機器の機種更新を行うなど、講義室の ICT や AV 環境及び実験室の実験台等の整備・更新等を順次実施した。

また平成 25 年度に附属図書館書庫等に自動書庫および電動集密書架を導入し、蔵書の収容能力の強化を図った。加えて平成 26 年度からは附属図書館と総合情報処理センターを統合し、学術情報センターを発足させ、教育・研究支援機能を強化した。また平成 27 年度に学術情報センターの耐震改修工事を実施し、あわせて学習・研究支援機能強化のため、ラーニング・コモンズの拡充、グループ学習室の増設及び書架の増設等を行った(資料 36)。

さらに学生用の図書については、毎年整備を行い、利用に供した。また、財政状況を勘案しながら、有料電子ジャーナルの充実に努めた(別添資料 16)。

資料 36 学術情報センター(25 年度まで附属図書館及び総合情報処理センター)館内図



(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 教育活動に資するため、学術情報センターを整備する等し、既存施設の有効活用を行っている。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

文学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育内容・方法」

理学部 質の向上度「教育活動の状況」

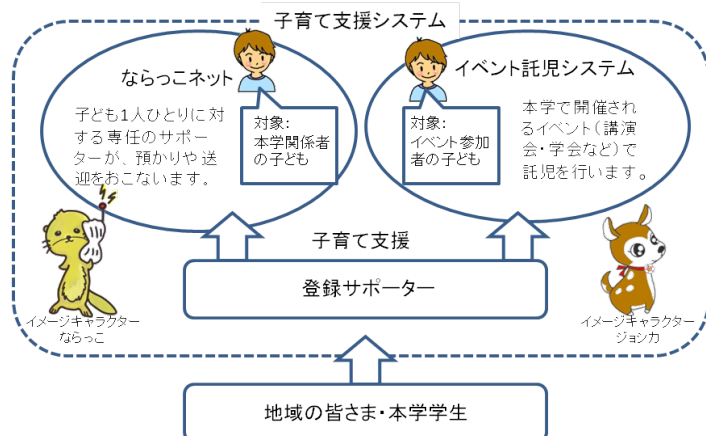
生活環境学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育内容・方法」

計画 1-2-2-2 「子育て支援システムの継続実施、外部保育施設との連携など、女性のライフサイクルに配慮した教育研究環境を整備・充実する。」に係る状況【★】

男女共同参画推進機構の女性研究者共助支援事業本部が中心となり「子育て支援システム」を実施した(資料 37)(別添資料 17)。

インターネットを用いた本学独自の子育て支援システム「ならっこネット」では、二次保育(通常の保育所に預けにくい曜日や時間帯)や緊急時保育を重点に、きめ細やかな育児支援を実施した。また、学内に設けた子どもの一時預かりの部屋「ならっこルーム」の設備を充実し、利用者が教育・研究を効果的に進められるように配慮した。

資料 37 子育て支援システムの概要



利用者の登録数は41名（子どもの登録数57名）、サポーターの登録数は66名である（平成27年3月現在）。

学会や研究会等における託児については平成23年度より「イベント託児」制度として本格運用した。この「子育て支援システム」は、他大学から毎年訪問調査があり、他研究機関からも利用者がある。

「子育て支援システム」を支えるサポーターの質の向上のため、サポーター養成基礎講座を行うとともに、奈良市の認可外保育所と連携したサポーター養成ブラッシュアップ講座を実施し、毎年複数回の研修を行った。

さらに母性支援相談室を設置し、女性の健康や家族の介護に関わる相談を受ける体制を整備した。

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）子育て支援システムを継続的に実施し、サポーター養成のため外部保育施設と連携し、女性のライフサイクルに配慮した教育研究環境の整備・充実が図られている。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

該当なし。

### ○小項目3「教育関連の室の連携により、教育の質を改善する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-2-3-1「教育計画室との連携の下で、FD推進委員会が実施する新人教員研修、FD研修会、学生の授業評価を効果的に活用する体制を構築する。」に係る状況

FD推進委員会（平成25年度までFD推進室）において毎年FD研修会を実施し（資料16、P12）、教育課程を全学的に検証する体制を構築した。また全学共通科目を対象にした授業評価アンケート及び授業見学会について報告書にまとめ、教育計画室などの全学組織や各学部と情報の共有を行った。あわせて平成24年度からはFD推進室の提案により、新任教職員研修プログラムを実施した（別添資料18）。

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）教育計画室等全学的な連携の下で、FD推進委員会の各種活動が活用される体制を整えている。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

文学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育実施体制」

理学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育実施体制」

生活環境学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育実施体制」

人間文化研究科 分析項目「教育活動の状況」観点「教育実施体制」

### ②優れた点及び改善を要する点等

（優れた点）

1. 男女共同参画社会をリードする人材の育成のため、女子学生のロールモデルとなる女性教員の採用を促進し、平成27年5月1日現在で女性教員比率30%以上を達成した。

（計画1-2-1-1）

2. 教員採用において学長主導の選考と配置を積極的に行っている。（計画1-2-1-1）

（改善を要する点）

該当なし。

（特色ある点）

1. インターネットを用いた本学独自の「子育て支援システム」を運用したほか、母性支援相談室を設置し、女性のライフサイクルに配慮した教育研究環境を整備している。（計画1-2-2-2）

(2) 中項目3「学生への支援に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1「多様な学生に対応した学習面での支援体制を充実する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-3-1-1「学生への学習支援を実施するために学生支援室に学習支援部門を置き、教育を所管する室等との連携により、学習支援体制を整備するとともに、学生相談室、クラス担任等の積極的関わりにより、入学から卒業（修了）までの各段階に応じ、多様な学生に対応した適切な学習相談・指導・支援を充実する。」に係る状況

平成26年度に発足した学生支援室の学習支援部門、障害学生支援部門、学生相談室を中心に、学部・大学院と連携して、能動的学習支援と生活面を含むセーフティネットの両面から学生支援を行った。

新入生支援としては、「新入生履修支援ポータルガイド」を実施（資料12、P10）したほか、生活環境学部では新入生合宿研修を実施した。また学生の保護者に対し、入学式の後「新入生保護者説明会」を実施し（資料38）、加えて平成27年度入学生より、希望する保護者に学生の履修成績表を郵送した。

資料38 新入生保護者説明会開催状況（平成26年度より実施）

年度	学部	日時	参加者数	参加教員	説明内容
H26	理	4月4日（金） 14:30～15:30	131名	学部長ほか16名	1. 学部長挨拶 2. 学科長、コース長の紹介 3. 教育について 4. 学生生活・進路等について 5. 質疑応答
	生活環境	4月4日（金） 13:30～16:00	約170名	学部長ほか6名	1. 挨拶及び生活環境学部の概要説明 2. 学生生活全般に関する説明 3. 卒業後の学生の進路について
H27	文	4月4日（土） 14:30～15:00	126名 *保護者含めず	学部長ほか5名	1. 文学部長挨拶 2. 講演「大学の現在とブンガクブの矜持」（西村拓生） 3. 教育カリキュラム 4. 大学生活の支援 5. 卒業後の進路
	理	4月4日（土） 13:30～14:40	140名 （両親等含めると約187名）	学部長ほか13名	1. 学部長挨拶 2. 学科長、コース長の紹介 3. 教育について 4. 学生生活・進路等について 5. 質疑応答
	生活環境	4月4日（土） 13:30～16:00	約180名	学部長ほか6名	1. 挨拶及び生活環境学部の概要説明 2. 学生生活全般に関する説明 3. 卒業後の学生の進路について

学生の能動的な学習を支援するため、平成27年度からは「学習支援システム」による授業外学習支援、学習支援情報の提供を行った（別添資料7）。

また学術情報センターでは、各種ガイダンスや講習会を開催するとともに、新入生全員に情報リテラシー講習を実施した。

資料39 国際学術奨励事業実績（国際学会での発表支援）

国際交流センターでは、TOEICの受験対策等の外国語学習支援のほか、海外協定校への長・短期の学生派遣を行った（別添資料19）。さらに大学院人間文化研究科では、「国際学術奨励事業」を実施し、大学院生の国際的な学術研究活動を支援した（資料39）。

年度	申請学生数	支給人数	支給金額（1人平均）
H22	6	6	152,410
H23	7	5	97,738
H24	8	3	182,487
H25	7	4	138,880
H26	3	3	131,773
H27	5	4	109,400

また、学生支援のため各学部・研究科において相談体制を整備し、履修成績の不振な学生に対しては、学習支援部門において日本学生支援機構の奨学金支給審査に準拠した基準に基づき前年度の履修単位数の少ない学生をスクリーニングし、所属学部・研究科において個別指導を実施した。

障害学生支援としては、障害学生支援部門の教職員を障害学生支援実務者育成研修会及び障害学生支援ワークショップに派遣するとともに、全学の教職員を対象とした研修会を実施し、平成 28 年度に施行される「障害者差別解消法」に基づく大学の「合理的配慮」の提供に向けて、体制強化を図った。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 学生支援室を中心に 3 学部・研究科・センター組織が連携して、学生の学習支援、指導、相談にあたる体制が整備され、十分に機能している。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

- 文学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育実施体制」
- 理学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育実施体制」
- 生活環境学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育内容・方法」
- 人間文化研究科 分析項目「教育活動の状況」観点「教育内容・方法」

計画 1-3-1-2 「チューター制度を拡充するなど社会人、留学生、編入学生、障害を持つ学生に対する支援体制を充実する。」に係る状況

平成 22 年度に各学部・大学院・障害学生支援室が連携して、留学生、編入学生、障害を持つ学生等に対する支援の一環として学生チューターのあり方を検討し、これを踏まえてチューター制度を拡充した。

留学生に対しては、チューター制度を運用し各種サポートを行うとともに、制度を点検するためにチューター報告会を実施した（資料 40）。また、「国際交流ボランティア」を募集し、留学生支援に役立てた。

資料 40 チューターを配置した留学生数

年度		H22		H23		H24		H25		H26		H27	
学期		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
課程	学部	33 (64)	33 (67)	31 (62)	33 (67)	32 (65)	29 (62)	13 (49)	22 (52)	27 (64)	20 (65)	17 (54)	25 (66)
	博士前期	7 (48)	4 (47)	7 (45)	4 (50)	9 (46)	4 (50)	11 (43)	5 (49)	6 (52)	4 (53)	4 (51)	5 (51)
	博士後期	4 (36)	1 (35)	0 (29)	0 (32)	1 (32)	1 (33)	0 (32)	1 (33)	1 (25)	0 (25)	0 (27)	0 (27)

上段…チューターを配置した留学生数、下段…留学生総数

3 年次編入学生に対しては、最も入学者の多い文学部で、平成 24 年度より編入学生チューター制度を導入した。（資料 41）。

障害学生に対しては、支援体制を充実するため、平成 22 年度より、継続的に障害学生支援に取り組む他大学の調査を行った。第 2 期中期計画期間中には、重度の障害を持つ学生の入学はなく、軽度の学生に対する適切な自立支援の観点から、本人の要請を重視したチューター配置を行った。さらに一般学生の支援力を上げるため、キャリア教育科目（キャリアデザイン・ゼミナール）において「手話入門」を開講している。

社会人の大学院生に対しては、長期履修制度により、支援した（資料 27、P18）（別添資料 11）。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 留学生、編入学生、障害を持つ学生それぞれの必要に応じ学生チューターが

資料 41 文学部における編入学チューター配置状況

年度	編入学生数	チューター配置数
H24	16	12
H25	14	13
H26	12	11
H27	9	7

配置され、円滑に機能している。また社会人に対しては長期履修制度を運用している。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

- 文学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育実施体制」
- 理学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育実施体制」
- 生活環境学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育内容・方法」
- 人間文化研究科 分析項目「教育活動の状況」観点「教育内容・方法」

○小項目2「生活面・就職面におけるきめ細かな学生支援体制を充実する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-3-2-1「学生支援室を中心として、障害をもつ学生を含めた学生の生活・就職に対する指導・支援体制を整備・充実する。」に係る状況

生活支援については、学生支援室学生生活支援部門が担当し、学生の現状調査を重点的に実施した（資料11、P10）。平成22年度の学生意識調査を踏まえ、平成25年度に大学院生を対象とする調査を実施し、加えて大学院生と学長の懇談を行った。また平成27年度には、アルバイトやサークル活動を含めた学生の学外活動の現状や希望の調査を行い、第3期の活動に向けた課題抽出を行った。

これらの調査に基づき、学生支援に関する全学研修会を毎年行い、啓発と課題の共有を図った（資料42）。

資料42 学生生活支援の全学研修会（学生支援関係教職員研究会）開催実績（H22～27）

開催日	講師	主な内容
H22.12.8	学生相談室カウンセラー 皆藤 靖子	学生支援をめぐる諸問題 「メンタルヘルス」について
H23.12.14	大阪大学大学院医学研究科 教授 大和谷 厚	キャンパスにおけるカルトの実態と教育的対応
H24.12.12	独立行政法人日本学生支援機構政策企画部広報課長 前畑 良幸	学生の経済状況
H25.12.11	学生相談室カウンセラー 皆藤 靖子、竹村 百代	学生相談の実態について ～本学カウンセラーより～
H26.12.10	生活環境科学系教授 駒谷 昇一	ネットワークを巡るトラブルについて「本学や教員がインターネットでトラブルに巻き込まれないために」
H27.12.11	生活環境科学系教授 井上 洋一	課外活動支援のあり方について

就職支援については、学生支援室就職支援部門が担当し、平成23年度からはキャリアアドバイザーを2名に増員し、平日に常駐して学生の

資料43 キャリアアドバイザー、出張ハローワーク 相談件数実績（H22～27）

年度	キャリアアドバイザー		出張ハローワーク（新卒応援相談員）	
	相談件数	訪問学生数	相談件数	訪問学生数
H22	203	97	実施せず	実施せず
H23	810	317	実施せず	実施せず
H24	1,059	373	50	25
H25	1,100	382	45	21
H26	878	340	36	17
H27	924	350	35	27

相談にあたる体制とした。また平成24年度より、相談の集中する時期に「奈良新卒応援ハローワーク」による出張相談窓口を臨時に開設した（資料43）。

また、各種就職支援講座については、企業からの要望の多い業界研究セミナーを重点的に開催した。

障害学生支援については、学生支援室障害学生支援部門が担当し、障害学生の生活・就職支援を、学生相談室などと連携して、自立的社会人に育てる見地から、支援体制を整備した。

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

(判断理由) 学生の生活、就職について、現状調査に基づく支援体制が整備され、十分に機能している。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

- 文学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育実施体制」
- 理学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育実施体制」
- 生活環境学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育内容・方法」
- 人間文化研究科 分析項目「教育活動の状況」観点「教育内容・方法」

計画1-3-2-2 「学生に対する育児奨学金制度等を導入する。」に係る状況

平成22年度に、学生生活支援室が他の女子大学における育児奨学金制度について調査を行い、23年度に育児奨学金規程を制定した。本学の子育て支援システム「ならっこネット」の利用者を対象に、平成24年度から学生に対する育児奨学金制度を発足させた(別添資料20)。平成26及び27年度に各1名の申請があり、奨学金が支給された。

このほか、子育て中の女性研究者、学生を支援するため、母性支援相談室を設けて子育ての悩み相談を実施した。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 育児奨学金の制度を導入し、運用を行っている。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

該当なし。

計画1-3-2-3 「メンタル・ヘルスを含めた学生の健康管理体制を充実する。」に係る状況

平成22年度に、各学部、研究科、学生相談室、保健管理センター、学生生活支援室の各委員から構成する検討会議を開催し、メンタル・ヘルスを含めた学生の健康管理支援体制について検討をおこなった。これを受け、平成23年度には、教育・学生支援担当副学長のもと、保健管理センター長、学生相談室長、学習支援室副室長及び学生生活課担当者からなる検討会議を開催し、すでに存在している多様な学生相談窓口(資料44)をより有機的に連携させるための体制を構築する準備を行い、翌24年度に「学生支援連絡会議」を立ち上げた。

また平成25年度からは、「学生支援連絡会議」に学部長、研究科長を加え、その機能性を高めた。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 学生の健康管理体制充実のため、多様な学生相談窓口をより有機的に連携させるための体制を強化している。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

- 文学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育実施体制」
- 理学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育実施体制」

資料44 学生相談窓口の配置状況



学生生活に悩んだときに

学生生活を送る中で感じる不安・悩み……。一人で抱え込んでなかなか解決しません。大学では、学生の悩みを聞き、具体的な解決方法を一緒に考えていくため、様々な相談制度を設けています。秘密事項は守られます。充実した学生生活を送るためにも、気軽に活用してください。

- ◆ 学生相談室
  - ▷ [学生生活全般についての相談はこちら](#)
- ◆ 保健管理センター
  - ▷ [健康についての相談はこちら](#)
- ◆ 学生支援室障害学生支援部門
  - ▷ [修学支援についての相談はこちら](#)
- ◆ セクシャル・ハラスメント、アカデミック・ハラスメントなどの相談はこちら
- ◆ 母性支援相談室
  - ▷ [母性にかかわる健康相談はこちら](#)
- ◆ キャリアアドバイザーによる進路相談はこちら

出典：奈良女子大学ウェブページ  
<http://koto.nara-wu.ac.jp/j-kouhyou/soudan.html>



生活環境学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育内容・方法」  
人間文化研究科 分析項目「教育活動の状況」観点「教育内容・方法」

## ②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 新入生が大学生活にスムーズに入れるよう、履修支援ポータルガイドを実施したほか、保護者を対象にした「新入生保護者説明会」を開催した。(計画1-3-1-1)
2. 学生の現状調査に基づき、学生支援に関する研修会を行ったほか、キャリアアドバイザーを増員し、相談体制を整えた。(計画1-3-2-1)

(改善を要する点)

該当なし。

(特色ある点)

1. 育児奨学金制度を導入し、子育て中の学生への支援を行った。(計画1-3-2-2)

## 2 研究に関する目標(大項目)

### (1)中項目1「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の達成状況分析

#### ①小項目の分析

○小項目1「個性的かつ独創的な研究課題の策定に努め、高度な水準の基礎的・応用的研究及び学際研究を推進する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画2-1-1-1「基礎研究と応用研究をそれぞれ深化させるとともに、それらの連携・融合による学際研究を推進する中で、以下の方向性を追求する。

- 1) 高度な水準の基礎的・応用的研究を充実させる。
- 2) 研究者の個性を活かした独創的研究を育成する。
- 3) 真理を探究し、文化の発展に寄与する学問を追求する。
- 4) 社会の現代的諸課題の解決に寄与する研究を推進する。」に係る状況【★】

本学では基礎研究と応用研究をそれぞれ進化させるとともに、それらの連携・融合による学際研究の推進を目標に掲げ、研究活動を実施した。

その結果、科学研究費助成事業に関して、平成23年～27年の細目別採択状況においては、「衣・住生活学」が第1位、「人文地理学」が第4位、「中国文学」が第4位となるなど、合計8分野で上位10機関に入る成果を挙げた(別添資料21)。また『研究論文に着目した日本の大学ベンチマーキング2011』(文部科学省 科学技術政策研究所)の分析では、物理学分野で質を示すQ値が最上位のQ1と評価された。さらに平成26年度のミッションの再定義においては、「基礎物理学/分子科学/基礎生物学/高エネルギー物理学」「生活科学に関するフロンティア教育により生活者の視点を持って社会で活躍できる女性リーダーを育成」の2点において、高い評価を得た。

一方、研究支援の方策も充実させた。全学的に奈良女子大学研究推進プロジェクト経費を設定し、萌芽的研究を発掘すべく、毎年度優れた研究プロジェクトに対して研究支援を行い、一定の成果をあげた(資料45)。さらに平成26年度以降は、年に1件優れた研究グループに対し学長裁量経費を用いた重点的支援を行った。

資料45 奈良女子大学研究推進プロジェクト経費支援状況

単位：千円

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
支援総額	30,000	40,000	20,000	10,000	7,000	7,000
支援件数	28	35	18	16	12	13

また文学部では教員相互の学際的な研究交流を図るため、研究交流集会を開催し、サバティカル制度の確立に尽力、研究発表の場として「まほろば叢書」を刊行した(資料46)。

資料46 「奈良女子大学文学部<まほろば>叢書」(かもがわ出版)一覧

- 第1巻：三野博司編『大学の現場で震災を考える：文学部の試み』(2012.2)
- 第2巻：麻生武，浜田寿美男編著『現場の心理学』(2012.12)
- 第3巻：吉田孝夫『語りべのドイツ児童文学 “0・プロイスラーを読む”』(2013.2)
- 第4巻：小川伸彦，水垣源太郎編『ベネディクト・アンダーソン 奈良女子大学講義 付・討議記録「想像の共同体」論の需要と射程』(2014.3)
- 第5巻：鈴木広光編『「徒然草」ゼミナール』(2014.3)
- 第6巻：鈴木康史編『和合亮一が語る福島：講演会・インタビューと奈良女子大生の福島訪問記』(2015.4)
- 第7巻：齊藤美和『「イギリスの詩を読む」 ミューズの奏でる寓意・伝説・神話の世界』(2016.3)

理学部では、理学部内の研究企画推進室を中心に、基礎研究と応用研究の深化及び連携・融合による学際研究を推進し、生活環境学部では、科学研究費取得状況に応じ、間接経費を学科に配分するなどのインセンティブを与える工夫を行った。

人間文化研究科博士後期課程の各専攻では、学際融合的に組織されている特性を活かし、異分野にわたる共同プロジェクトを推進した。例えば共生自然科学専攻では、共生科学研究センターなどとも連携しつつ、領域横断的な研究

を推進し、生きた細胞の内部構造を高解像度で撮像できる装置を共同開発したり、タンパク質に刻まれた歴史情報を解読することで古代史を解明する文理融合型プロジェクト等を展開した。また複合現象科学専攻では、「数学・物理学・情報科学の研究交流シンポジウム」を毎年開催し、異分野間の研究交流を推進した。

社会の諸課題の解決に寄与する研究として、社会連携センター及び文学部が中心となり、中山間地域農村コミュニティの持続可能性を高めるため、奈良県下市町をフィールドとした高齢者の営農研究に取り組んだほか、教育システム研究開発センターでは本学附属学校と連携した臨床教育学的な教育研究プロジェクトを実施した。

(達成状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 学長のリーダーシップの下、計画に挙げた4つの方向性を見据えた取り組みを実施した。また、各部局においてもそれぞれの分野の個性を活かし、4つの方向性を追求した研究活動を行っている。

**【関連する学部・研究科等、研究業績】**

文学部

- 業績番号 60-1-3 研究テーマ「仏教説話画の研究」
- 業績番号 60-1-4 研究テーマ「日本語活字印刷史の研究」
- 業績番号 60-1-5 研究テーマ「アルベール・カミュの研究」
- 業績番号 60-1-6 研究テーマ「宋代総集の流伝と文学史的意義に関する実証的研究」
- 業績番号 60-1-7 研究テーマ「否定の2分法に関する研究」
- 業績番号 60-1-8 研究テーマ「日本古代の都城と木簡」
- 業績番号 60-1-9 研究テーマ「日本中世の環境変動と関係認識の研究」
- 業績番号 60-1-10 研究テーマ「フランス人民戦線の研究」
- 業績番号 60-1-11 研究テーマ「古代東アジアにおける膠生産の研究」
- 業績番号 60-1-13 研究テーマ「高齢者の営農を支える『らくらく農法』の開発」
- 業績番号 60-1-14 研究テーマ「ハンナ・アレントの思想の研究」
- 業績番号 60-1-15 研究テーマ「解釈学的臨床教育学の理論構築と実践」

理学部

- 業績番号60-2-4 研究テーマ「無限次元リー代数およびW代数の表現論」
- 業績番号60-2-5 研究テーマ「Hodge分解定理とその流体力学の数学理論への応用」
- 業績番号60-2-6 研究テーマ「 $\Upsilon(5S)$ 共鳴の崩壊を用いた電荷を持つエキゾチックボトムニュームの研究」
- 業績番号60-2-9 研究テーマ「チャーム、ボトムを含むエキゾチックハドロンの研究」
- 業績番号60-2-10 研究テーマ「直鎖型多座配位子で構造規制された遷移金属多核錯体の精密合成と機能発現」
- 業績番号60-2-11 研究テーマ「希土類金属イオンを基盤とする単分子磁石の合成と磁気特性の詳細の解明」
- 業績番号60-2-12 研究テーマ「特定金属イオンに対する蛍光センサーの開発」
- 業績番号60-2-13 研究テーマ「緑藻ボルボックスのゲノム研究」
- 業績番号60-2-15 研究テーマ「共生細菌の持つ病原因子のはたらき」

生活環境学部

- 業績番号60-3-2 研究テーマ「生活習慣病予防を目指した食品成分の作用機構解明と味覚に関する分子生物学的研究」のを評価・検証に関する実証研究」
- 業績番号60-3-6 研究テーマ「ジェンダー視点に立つ『新しい世界史』の構想と『市民教養』としての構築・発信に関する研究」
- 業績番号60-3-7 研究テーマ「東・南アジアにおける近代化とリプロダクションの研究」
- 業績番号60-3-8 研究テーマ「災害と犯罪に関する研究」

- 業績番号60-3-9 研究テーマ「不登校の予後に関する研究」
- 業績番号60-3-10 研究テーマ「固体NMRおよび量子化学計算を併用した高次構造解析手法の開発の研究」
- 業績番号60-3-12 研究テーマ「ランドスケープデザイン及び都市デザインに関する設計理論の有効性に関する検証」
- 業績番号60-3-15 研究テーマ「交感神経活動が睡眠時、恐怖不安時、高血圧発症時に循環調節に果たす役割に関する研究」

人間文化研究科

- 業績番号60-4-5 研究テーマ「生活習慣病予防を目指した食品成分の作用機構解明と味覚に関する分子生物学的研究」
- 業績番号60-4-7 研究テーマ「オリンピック開催後の都市・地域変容の評価・検証に関する実証研究」
- 業績番号60-4-12 研究テーマ「ジェンダー支店に立つ『新しい世界史』の構想と『市民教養』としての構築・発信に関する研究」
- 業績番号60-4-13 研究テーマ「仏教説話画の研究」
- 業績番号60-4-14 研究テーマ「日本語活字印刷史の研究」
- 業績番号60-4-16 研究テーマ「アルベール・カミュの研究」
- 業績番号60-4-17 研究テーマ「宋代総集の流伝と文学史的意義に関する実証的研究」
- 業績番号60-4-18 研究テーマ「否定の2分法に関する研究」
- 業績番号60-4-19 研究テーマ「日本古代の都城と木簡」
- 業績番号60-4-20 研究テーマ「日本中世の環境変動と関係認識の研究」
- 業績番号60-4-21 研究テーマ「フランス人民戦線の研究」
- 業績番号60-4-22 研究テーマ「古代東アジアにおける膠生産の研究」
- 業績番号60-4-24 研究テーマ「東・南アジアにおける近代化とリプロダクションの研究」
- 業績番号60-4-25 研究テーマ「災害と犯罪に関する研究」
- 業績番号60-4-26 研究テーマ「高齢者の営農を支える『らくらく農法』の開発」
- 業績番号60-4-27 研究テーマ「ハンナ・アレントの思想の研究」
- 業績番号60-4-28 研究テーマ「不登校の予後に関する研究」
- 業績番号60-4-29 研究テーマ「解釈学的臨床教育学の理論構築と実践」
- 業績番号60-4-30 研究テーマ「無限次元リー代数およびW代数の表現論」
- 業績番号60-4-32 研究テーマ「Hodge分解定理とその流体力学の数学理論への応用」
- 業績番号60-4-33 研究テーマ「 $\Upsilon(5S)$ 共鳴の崩壊を用いた電荷を持つエキゾティックボトムニュームの研究」
- 業績番号60-4-36 研究テーマ「チャーム、ボトムを含むエキゾチックハドロンの研究」
- 業績番号60-4-37 研究テーマ「直鎖型多座配位子で構造規制された遷移金属多核錯体の精密合成と機能発現」
- 業績番号60-4-38 研究テーマ「希土類金属イオンを基盤とする単分子磁石の合成と磁気特性の詳細の解明」
- 業績番号60-4-39 研究テーマ「特定金属イオンに対する蛍光センサーの開発」
- 業績番号60-4-40 研究テーマ「固体NMRおよび量子化学計算を併用した高次構造解析手法の開発の研究」
- 業績番号60-4-41 研究テーマ「ランドスケープデザイン及び都市デザインに関する設計理論の有効性に関する検証」
- 業績番号60-4-43 研究テーマ「緑藻ボルボックスのゲノム研究」
- 業績番号60-4-45 研究テーマ「共生細菌の持つ病原因子のはたらき」
- 業績番号60-4-50 研究テーマ「交感神経活動が睡眠時、恐怖不安時、高血圧発症時に循環調節に果たす役割に関する研究」

計画2-1-1-2 「女性研究者に対する要請が高い領域や女性の進出の少ない分野の研究を推進する。」に係る状況【★】

理学部を有し、家政学や生活環境学の伝統を有する女子大学として、本学は構造的に「女性研究者に対する要請が高い領域や女性の進出の少ない分野」に優れた女性人材を輩出する使命を負ってきた。国立大学の専攻分野別の大学院修了者に占める女性の比率では、「理学」は修士23.2%、博士18.1%、「工学」は修士10.4%、博士15.9%（『国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第12回追跡調査報告書』国立大学協会、平成27年12月による）となっている。この現状に鑑み、本学はお茶の水女子大学と共同で、平成27年度には、女性の理工系進学とその女性リーダーへの成長を促すために理系女性教育開発共同機構を設置、平成28年度には、従前多くの女性の支持を得てきた生活科学を土台に新たな工学「生活工学」を立ち上げるために生活工学共同専攻を設置した。（別添資料22）。

加えて平成22年度に「女性研究者養成システム改革加速事業」に採択されたのを機に、女性教員比率向上に取り組み、特に理学部においては顕著な成果を挙げた（資料32、P23）。さらには若手女性研究者（博士後期課程学生及びポストドクター）が推進する優れた研究に対して、研究支援を実施し（資料47）、女性研究者の育成に努めた。

また、アジア・ジェンダー文化学研究センターを中心に全学の協力の下、ジェンダー研究にも取り組んだ。

資料47 若手女性研究者支援のための特別経費配分状況

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
応募件数（件）	41	41	47	34	29	16
採択件数（件）	13	31	26	18	20	13
支援総額（千円）	4,000	10,000	10,000	4,800	5,000	3,780

（達成状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）女性研究者が少ない理系分野の人材を中心に若手研究者の育成に取り組むとともに、女性教員の比率を積極的に向上させた。また、女性研究者に対する要請が高い「生活工学分野」を立ち上げるとともに、ジェンダー分野等での研究の推進に取り組んでいる。

【関連する学部・研究科等、研究業績】

文学部

- 業績番号60-1-1 研究テーマ「奈良女子高等師範学校の留学生に関するジェンダー研究」
- 業績番号60-1-2 研究テーマ「ジェンダー言語文化学プロジェクト研究」
- 業績番号60-1-12 研究テーマ「都市空間とジェンダーに関する研究」

理学部

- 業績番号60-2-7 研究テーマ「銀河団のダイナミックな進化の観測的研究」
- 業績番号60-2-8 研究テーマ「原子核中における中間子の性質と中間子—原子核束縛系の研究」

生活環境学部

- 業績番号60-3-1 研究テーマ「大気圧プラズマジェットを利用したテキスタイルへの機能性付与の研究」
- 業績番号60-3-6 研究テーマ「ジェンダー視点に立つ『新しい世界史』の構想と『市民教養』としての構築・発信に関する研究」
- 業績番号60-3-7 研究テーマ「東・南アジアにおける近代化とリプロダクションの研究」
- 業績番号60-3-10 研究テーマ「固体NMRおよび量子化学計算を併用した高次構造解析手法の開発の研究」

人間文化研究科

- 業績番号60-4-4 研究テーマ「大気圧プラズマジェットを利用したテキスタイルへの機能性付与の研究」
- 業績番号60-4-10 研究テーマ「奈良女子高等師範学校の留学生に関するジェンダー

	研究」
業績番号60-4-11	研究テーマ「ジェンダー言語文化プロジェクト研究」
業績番号60-4-12	研究テーマ「ジェンダー視点に立つ『新しい世界史』の構想と『市民教養』としての構築・発信に関する研究」
業績番号60-4-23	研究テーマ「都市空間とジェンダーに関する研究」
業績番号60-4-24	研究テーマ「東・南アジアにおける近代化とリプロダクションの研究」
業績番号60-4-34	研究テーマ「銀河団のダイナミックな進化の観測的研究」
業績番号60-4-35	研究テーマ「原子核中における中間子の性質と中間子—原子核束縛系の研究」
業績番号60-4-40	研究テーマ「固体NMRおよび量子化学計算を併用した高次構造解析手法の開発の研究」

計画2-1-1-3 「学長を中心に以下の研究分野を重点領域として策定する。

- 1) 奈良の地に基本的視座を据えて、古代学を基盤として飛鳥時代から平城京、更に中世の南都を経て現代に至るまでを、近畿圏から東アジア圏、さらには欧米圏を含む広範な視野のもとに総合的に研究する「なら学」を推進するとともに、理系の技術を融合した新たな視点からの研究を創出、推進する。
- 2) 衣・食・住・医や家族環境など、生活を取り巻く様々な諸問題に関する基礎的・応用的研究を進め、先端科学と生活視点の融合による、人間の近接環境と生体の調節機能の研究を推進する。
- 3) 自然界の各階層における諸現象を対象とする基礎的・応用的研究、並びに、人間と環境との共生を図るための自然科学的見地からの研究を推進する。
- 4) アジアにおけるジェンダーに関する諸課題について、国内外の共同研究を推進する。」に係る状況【★】

学長のリーダーシップの下、1) 2) 3) 4) の重点領域を策定し、それぞれについて以下のような取り組みを行った。

まず1) については、文学部の「なら学」プロジェクトを中心に、多分野融合的な「なら学」研究を確立するとともに、古代学学術研究センターを中心に21世紀COEプログラム「古代日本形成の特質解明の研究教育拠点」の成果を継承し、毎年、都城制研究集会等のシンポジウムを開催し、その成果を『都城制研究』として刊行した。さらに理系と融合した環境歴史科学創成分野では、新たな視点からの研究として古代史・環境史プロテオミクス研究創成事業、さらにそれを引き継いだタンパク質考古学創成事業を推進し、古代の遺跡からの出土品に含まれる膠や絹のタンパク質の分析法をほぼ確立した。

次いで2) については生活環境学部を中心に、学際的・融合的な研究を展開し、例えば「肥満・やせ」「脳・心疾患予防」「小児栄養学」「健康増進のためのライフスタイル」「天然染料」「家族・不登校・うつ病」「ジェンダー」などのテーマについての研究で顕著な成果をあげた。

さらに3) については、理学部、人間文化研究科、共生科学研究センターの連携の下、平成25年度以降「レーザープラズマ軟X線顕微鏡の開発と生物医学分野への応用」等、9つの研究テーマを設定し、課題研究を進める体制を整えた。さらに共生科学研究センターでは、「源流から河口域までの河川生態系と流域環境との連環構造—紀伊半島の河川群の比較より—」が平成23～25年度の特設経費（プロジェクト分）に採択されたのを機に、関連の研究活動を進め、異分野横断型の総合研究として成果をあげた。

最後に4) については、アジア・ジェンダー文化学研究センターを中心に、文学部、生活環境学部の協力も得てプロジェクト研究「帰国留学生のキャリア形成とライフコースに関する調査」（平成22～25年度）を実施し、その成果を『奈良女子高等師範学校とアジアの留学生』として刊行した。

（達成状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）4つの重点領域それぞれについて、学部・研究科や学内共同教育研究センター

が連携し、それぞれの専門性を活かした研究課題を設定するとともに、学際的・融合的な研究を推進し、着実な成果を挙げている。

**【関連する学部・研究科等、研究業績】**

文学部

- 業績番号60-1-1 研究テーマ「奈良女子高等師範学校の留学生に関するジェンダー研究」
- 業績番号60-1-2 研究テーマ「ジェンダー言語文化学プロジェクト研究」
- 業績番号60-1-8 研究テーマ「日本古代の都城と木簡」
- 業績番号60-1-11 研究テーマ「古代東アジアにおける膠生産の研究」
- 業績番号60-1-12 研究テーマ「都市空間とジェンダーに関する研究」
- 業績番号60-1-13 研究テーマ「高齢者の営農を支える『らくらく農法』の開発」

理学部

- 業績番号60-2-1 研究テーマ「IMSによる土壌由来カビ検出データベースの構築の研究」
- 業績番号60-2-2 研究テーマ「衛星リモートセンシングによる大気中微量成分の動態解明」
- 業績番号60-2-3 研究テーマ「質量分析法によるタンパク質の動的・静的構造と機能の解析およびその応用に関する研究」
- 業績番号60-2-14 研究テーマ「クラスリン集合因子CALMの生理学的役割と病態における役割の研究」

生活環境学部

- 業績番号60-3-1 研究テーマ「大気圧プラズマジェットを利用したテキスタイルへの機能性付与の研究」
- 業績番号60-3-2 研究テーマ「生活習慣病予防を目指した食品成分の作用機構解明と味覚に関する分子生物学的研究」
- 業績番号60-3-3 研究テーマ「閉経後女性の過食・肥満およびそれに伴う生活習慣病を予防するための基礎研究」
- 業績番号60-3-5 研究テーマ「暑熱環境下における血流と心拍出量に関する研究」
- 業績番号60-3-6 研究テーマ「ジェンダー視点に立つ『新しい世界史』の構想と『市民教養』としての構築・発信に関する研究」
- 業績番号60-3-7 研究テーマ「東・南アジアにおける近代化とリプロダクションの研究」
- 業績番号60-3-9 研究テーマ「不登校の予後に関する研究」
- 業績番号60-3-14 研究テーマ「細菌の遺伝子水平伝播に関する研究」
- 業績番号60-3-15 研究テーマ「交感神経活動が睡眠時、恐怖不安時、高血圧発症時に循環調節に果たす役割に関する研究」

人間文化研究科

- 業績番号60-4-2 研究テーマ「IMSによる土壌由来カビ検出データベースの構築の研究」
- 業績番号60-4-3 研究テーマ「衛星リモートセンシングによる大気中微量成分の動態解明」
- 業績番号60-4-4 研究テーマ「大気圧プラズマジェットを利用したテキスタイルへの機能性付与の研究」
- 業績番号60-4-5 研究テーマ「生活習慣病予防を目指した食品成分の作用機構解明と味覚に関する分子生物学的研究」
- 業績番号60-4-6 研究テーマ「閉経後女性の過食・肥満およびそれに伴う生活習慣病を予防するための基礎研究」
- 業績番号60-4-8 研究テーマ「暑熱環境下における血流と心拍出量に関する研究」
- 業績番号60-4-9 研究テーマ「質量分析法によるタンパク質の動的・静的構造と機能の解析およびその応用に関する研究」

- 業績番号60-4-10 研究テーマ「奈良女子高等師範学校の留学生に関するジェンダー研究」
- 業績番号60-4-11 研究テーマ「ジェンダー言語文化プロジェクト研究」
- 業績番号60-4-12 研究テーマ「ジェンダー視点に立つ『新しい世界史』の構想と『市民教養』としての構築・発信に関する研究」
- 業績番号60-4-19 研究テーマ「日本古代の都城と木簡」
- 業績番号60-4-22 研究テーマ「古代東アジアにおける膠生産の研究」
- 業績番号60-4-23 研究テーマ「都市空間とジェンダーに関する研究」
- 業績番号60-4-24 研究テーマ「東・南アジアにおける近代化とリプロダクションの研究」
- 業績番号60-4-26 研究テーマ「高齢者の営農を支える『らくらく農法』の開発」
- 業績番号60-4-28 研究テーマ「不登校の予後に関する研究」
- 業績番号60-4-44 研究テーマ「クラスリン集合因子CALMの生理学的役割と病態における役割の研究」
- 業績番号60-4-48 研究テーマ「細菌の遺伝子水平伝播に関する研究」
- 業績番号60-4-50 研究テーマ「交感神経活動が睡眠時、恐怖不安時、高血圧発症時に循環調節に果たす役割に関する研究」

○小項目2

「研究成果を国内外に広く発信し、「知的資源」の社会への還元を図る。」の分析

関連する中期計画の分析

計画2-1-2-1「研究成果を効果的に社会に発信・還元するためのシステムを充実・強化する。」に係る状況

各学部・人間文化研究科および各研究センターにおいては、研究紀要や学術誌(資料48)、研究に関する「News Letter」等の広報誌を発刊し、さらにはそれぞれの部局でウェブサイトを活用する等し、積極的な研究成果の発信に取り組んだ。あわせて、平成27年度には奈良女子大学叢書を創刊した。

資料48 各学部・センターで発刊している研究紀要等

文学部：『文学部研究教育年報』  
『寧楽史苑』、『欧米言語文化研究』、『英語学英米文学論集』、『社会学論集』、『叙説』、『奈良女子大学スポーツ科学研究』、『まほろば叢書』  
生活環境学部：『家政学研究』  
古代学学術研究センター：『古代学』『都城制研究』  
教育システム研究開発センター：『教育システム研究』

また学術情報センターでは学術情報リポジトリの構築を推進し、オープンアクセスで公開した。

国立情報学研究所(NII)の学術機関リポジトリ構築連携支援事業(平成22~24年度委託事業)及び「近畿における機関リポジトリコミュニティ形成の支援」事業に参加するとともに、NIIの最先端学術情報基盤の平成22~24年度委託事業(領域2)「全国遺跡資料リポジトリ・プロジェクト」に参加し、自治体への遺跡資料の登録依頼等遺跡資料の充実に積極的に貢献した(資料49)。

資料49 学術情報リポジトリの件数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
リポジトリ	962	198	273	148	277	183	2,041
遺跡資料	92	93	282	70	2	2	541
合計	1,054	291	555	218	279	185	2,582

また本学の研究成果を広く社会に発信するため、各研究センターを中心にシンポジウムの開催等にも積極的に取り組み、とりわけ共生科学研究センターでは、4年毎に国際シンポジウムを開催した(資料50)。

このほか、社会連携センターにおいて研究紹介集を発刊したほか、公開講座や地域貢献活動を継続的に実施した(資料51)(資料53、P44)。また本学教員が各種団体や自治体の



委員の委嘱を受けるなどし、専門知識の社会への還元に努めた。

資料 50 共生科学研究センター開催のシンポジウム（平成 22～27 年度）

<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 22 年 12 月 4 日：第 10 回共生科学研究センター国際シンポジウム「Chemical Approach to KYOUSEI Science」</li> <li>・平成 23 年 12 月 17 日：第 11 回共生科学研究センターシンポジウム「宇宙からの目で地球を知る・地域を知る」</li> <li>・平成 24 年 11 月 23 日：第 12 回共生科学研究センターシンポジウム「解き明かされる動物たちの多様な行動～アリからサルまで～」</li> <li>・平成 25 年 12 月 14 日：第 13 回共生科学研究センターシンポジウム「紀伊半島の河川生態系と流域環境」</li> <li>・平成 26 年 11 月 8 日：第 14 回共生科学研究センター国際シンポジウム「Recent Advances in Invasion Biology（外来生物に関する近年の進展）」</li> <li>・平成 27 年 12 月 5 日：第 15 回共生科学研究センターシンポジウム「紀伊半島沿岸の海の生物の保全を考える」</li> </ul>
---

資料 51 地域貢献事業一覧（平成 22～27 年度）

事業名	主な協力機関
健康なら 21 Step アップ事業	奈良県健康福祉部健康づくり推進課、奈良県国民健康保険団体連合会事業課、NPO 法人奈良県レクリエーション協会、奈良県医師会、奈良体育学会、奈良県下市町
古代奈良を中心とした歴史的文化遺産のデータ化	奈良県教育委員会文化財保護課、元興寺文化財研究所、奈良国立博物館
まちづくり支援事業	十津川村、野迫川村、奈良県、奈良市、奈良市もちいどのセンター街協同組合、花芝通り商店街
次世代自立支援の子ども学	奈良県、奈良市、大和郡山市、奈良県教育委員会、奈良市教育委員会、大和郡山市教育委員会、奈良市立若草中学校、奈良市立鼓阪小学校、奈良市立佐保小学校、奈良市立鼓阪北小学校、大和まほろばの会
奈良女子大学サイエンス発信広場 -奈良を理科・数学（算数）大好き日本-に-	奈良県教育委員会、奈良市教育委員会
紀伊半島の生物資源保全事業 -東吉野野外体験実習	東吉野村、東吉野村営ふるさと村
知る・学ぶ・伝える equality	法相宗大本山薬師寺、大手前大学現代社会学部、奈良県、奈良県教育委員会、奈良市、奈良市教育委員会

（達成状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）紀要や学術誌を継続的に刊行し、またニュースレターやウェブサイトを活用し、研究成果を発信している。またリポジトリの構築やシンポジウムを開催するなど、積極的に「知的資源」の社会への還元に取り組んでいる。

【関連する学部・研究科等、研究業績】

文学部

- 業績番号60-1-1 研究テーマ「奈良女子高等師範学校の留学生に関するジェンダー研究」
- 業績番号60-1-2 研究テーマ「ジェンダー言語文化プロジェクト研究」
- 業績番号60-1-8 研究テーマ「日本古代の都城と木簡」
- 業績番号60-1-11 研究テーマ「古代東アジアにおける膠生産の研究」
- 業績番号60-1-13 研究テーマ「高齢者の営農を支える『らくらく農法』の開発」

理学部

- 業績番号 60-2-16 研究テーマ「奈良八重桜由来の野生酵母を利用した発酵食品開発」

生活環境学部

- 業績番号60-3-4 研究テーマ「オリンピック開催後の都市・地域変容の評価・検証

- に関する実証研究」
- 業績番号60-3-6 研究テーマ「ジェンダー視点に立つ『新しい世界史』の構想と『市民教養』としての構築・発信に関する研究」
- 業績番号60-3-7 研究テーマ「東・南アジアにおける近代化とリプロダクションの研究」
- 業績番号60-3-8 研究テーマ「災害と犯罪に関する研究」
- 業績番号60-3-9 研究テーマ「不登校の予後に関する研究」
- 業績番号60-3-11 研究テーマ「インド洋大津波後の住宅再建に関する研究」
- 業績番号60-3-12 研究テーマ「ランドスケープデザイン及び都市デザインに関する設計理論の有効性に関する検証」
- 業績番号60-3-13 研究テーマ「既存住宅地における新しい生活様式による住宅の設計（「Yo」をとおして）に関する研究」
- 人間文化研究科
- 業績番号60-4-7 研究テーマ「オリンピック開催後の都市・地域変容の評価・検証する実証研究」
- 業績番号60-4-10 研究テーマ「奈良女子高等師範学校の留学生に関するジェンダー研究」
- 業績番号60-4-11 研究テーマ「ジェンダー言語文化学プロジェクト研究」
- 業績番号60-4-12 研究テーマ「ジェンダー視点に立つ『新しい世界史』の構想と『市民教養』としての構築・発信に関する研究」
- 業績番号60-4-19 研究テーマ「日本古代の都城と木簡」
- 業績番号60-4-22 研究テーマ「古代東アジアにおける膠生産の研究」
- 業績番号60-4-24 研究テーマ「東・南アジアにおける近代化とリプロダクションの研究」
- 業績番号60-4-25 研究テーマ「災害と犯罪に関する研究」
- 業績番号60-4-26 研究テーマ「高齢者の営農を支える『らくらく農法』の開発」
- 業績番号60-4-28 研究テーマ「不登校の予後に関する研究」
- 業績番号60-4-41 研究テーマ「ランドスケープデザイン及び都市デザインに関する設計理論の有効性に関する検証」
- 業績番号60-4-42 研究テーマ「既存住宅地における新しい生活様式による住宅の設計（「Yo」をとおして）に関する研究」
- 業績番号60-4-49 研究テーマ「奈良八重桜由来の野生酵母を利用した発酵食品開発」

## ②優れた点及び改善を要する点等

（優れた点）

1. 重点領域を設定し、学長のリーダーシップの下、各学部・人間文化研究科及び各学内共同教育研究センターを中心に研究活動を実施した。（計画2-1-1-3）

（改善を要する点）

該当なし。

（特色ある点）

1. お茶の水女子大学と共同で理系女性教育開発共同機構を設置し、女性の理系進学を促すとともに女性リーダーとして成長させる取組みを始めるとともに、生活者の視点から捉える新しい工学を志向した「生活工学」分野の立ち上げを行った。（計画2-1-1-2）

## (2)中項目2「研究実施体制等に関する目標」の達成状況分析

## ①小項目の分析

## ○小項目1「研究目標・課題を達成するために、適切に研究者を配置する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画2-2-1-1「幅広い学問分野における教育に配慮するとともに、研究目標・課題を達成するために教員組織の見直しを含め、適切に研究者を配置する。」に係る状況

## 【★】

教育・研究組織の見直しを行う中、平成24年4月に教員組織「研究院」を発足させ、教員組織と教育・研究組織を分離し、教員が複数の教育・研究組織での業務に関わることができる柔軟な組織体制を構築した(資料33、P23)。これにより、平成26年度に実施した学部を越えた改組(資料6、P8)では適切な教員配置をすることができた。あわせて、学長のリーダーシップにより、戦略性のある教員人事を研究院会議において行った(別添資料23 資料34、P23)。

また、女性研究者養成システム改革加速事業(平成22～26年度)の実施により、女子学生のロールモデルともなる女性教員の採用を促進した(資料32、P23)。

このほか、大学全体の教育研究活動の活性化を図るため、「若手教員の待遇改善に関する特別措置」を定め、若手教員の上位職への昇任審査を部局の実情に応じて行うことを可能とした。

(達成状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 女性教員の採用を促進するとともに、教員組織「研究院」を発足させ、学長のリーダーシップの下、教員が複数の教育・研究組織に柔軟に関われる体制を整備した。

また、若手教員の待遇改善に取組み、大学全体の教育研究活動が活発になるよう工夫を行っている。

## 【関連する学部・研究科等、研究業績】

該当なし。

## ○小項目2「研究を効果的に進めるための設備等の充実を図る。」の分析

関連する中期計画の分析

計画2-2-2-1「学内施設の有効活用を促進し、共通実験設備などを含む研究基盤設備を整備・充実し、研究環境の見直しと改善を進める。」に係る状況

学長のガバナンス強化の一環として、研究活動の中心的役割となりうる研究室や実験室等の配置見直しを行った。平成25年度には総合研究棟E棟を機能改修し、総合研究棟H棟に臨床心理相談センターを設置し、総合研究棟G棟の実験室を新設した。また平成27年度には、アイソトープ総合実験室の機能改修など研究基盤環境を充実した。

学術情報センターでは、データベースや電子ジャーナルを含む学術雑誌・図書の充実を通じ(別添資料16)、また平成22年度に設置された環境安全管理センターでは、教育研究環境の安全を確保・啓発する活動を実施することを通じ、研究支援を行った。

(達成状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 総合研究棟E棟及び共通実験施設であるアイソトープ総合実験施設の機能改修を行ったほか、学長のガバナンスの下、学内施設の有効活用を検討し、臨床心理相談センターを新しく設置している。

## 【関連する学部・研究科等、研究業績】

該当なし。

計画2-2-2-2「女性のライフサイクルに配慮した研究環境を整備する。」に係る状況

## 【★】

男女共同参画推進機構を中心に下記の取り組みを実施した。

育児・介護等に携わる女性研究者に対し、博士後期課程修了者等を配置する「教育研究支援員制度」を実施した。また、制度のあり方について利用者と支援者を対象に聞き取り調査等を行い、制度利用者の立場に立った内容に改善するとともに、博士後期課程修了者

等のキャリア形成支援を図った。

また、本学独自の「子育て支援システム」（資料 37、P26）を充実させ、「ならっこネット」を用いた二次保育や緊急時保育（早朝、夜間など）や研究会等における託児（「イベント託児」）の実施などの育児支援を実施した（別添資料 17）。あわせて、子どもの一時預かりのための学内施設「ならっこルーム」を充実させたほか、母性支援相談室が実施する育児・介護等の相談体制を充実させた。また各棟にフィッティング・ルームを置き、子育て中の女性の授乳室としても活用した。

加えて、女性研究者の研究力向上を目指し、本学に採用された理工系若手教員にメンターチームを置き、3年間の支援を行ったほか、新規に採用された女性研究者にスタートアップ支援経費を、既在籍女性研究者にスキルアップ支援経費を支給した。

（達成状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）女性研究者のニーズの把握に努め、その調査結果の検討に基づいて支援内容の見直しを行い、女性のライフサイクルに配慮した研究環境の整備が図られている。

【関連する学部・研究科等、研究業績】

該当なし。

○小項目3「研究評価システムを改善し、質の向上につなげる。」の分析

関連する中期計画の分析

計画2-2-3-1「研究活動等の状況や問題点を把握するための評価システムに基づき、組織や教員個人の研究活動を促進するための物的・人的両面からの支援を行う。」に係る状況

教員評価に関する実施要項に基づき、研究活動に関する評価を含めた教員評価を実施し、部局長・学長のレベルで教員の研究活動の状況について把握を行った。また評価結果については、勤勉手当の成績優秀者の候補者を選考する際の参考資料とした。

このほか文学部では、教員評価等を総合的に勘案し、平成26年度と27年度には「教育への貢献度」「教員評価」により、サバティカル取得候補者を学長へ推薦するなど、教員評価システムに基づき学部教員の研究活動を促進するための支援を行った。

（達成状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）教員評価を実施し、研究活動を促進しその質を向上させるため、物的・人的な支援を行っている。

【関連する学部・研究科等、研究業績】

該当なし。

○小項目4「知的財産の創出、活用及び管理を推進する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画2-2-4-1「知的財産の管理運営体制のもと、知的財産の創出、活用を促進する。」に係る状況

知的財産のシーズを持つ研究者の掘り起しや、知的財産化の出願へのサポートを行うため、独立行政法人科学技術振興機構の特許主任調査員に知的財産アドバイザー（9名）を委嘱し、教員からの知的財産創出の促進を図った。また知的財産の費用対効果等を勘案し適切な管理運営と自己財源確保に努めた（資料52）。

資料52 第2期中の知的財産管理の状況

単位：千円

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
届出件数	1	3	6	6	2	8
大学帰属件数	8	7	7	8	11	10
特許出願件数	1	1	6	6	3	4
実用新案登録件数	0	0	0	0	0	0
国際出願（PCT出願）件数	0	1	0	2	1	0
特許申請及び維持に係る支出額	712	564	810	1,550	1,594	276
自己収入総額	1,044					

(達成状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 知的財産アドバイザーを委嘱し、知的財産創出の促進を図っている。

【関連する学部・研究科等、研究業績】

該当なし。

## ②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 学長のリーダーシップにより、戦略性のある教員人事を研究院会議において実施した。  
(計画 2-2-1-1)

(改善を要する点)

該当なし。

(特色ある点)

1. 本学独自の「子育て支援システム」を運用するとともに、育児・介護に携わる女性研究者に対し「教育研究支援員制度」を設けるなど、女性のライフサイクルに配慮した研究環境の整備を行った。(計画 2-2-2-2)

### 3 その他の目標(大項目)

#### (1)中項目1「社会との連携や社会貢献に関する目標」の達成状況分析

##### ①小項目の分析

○小項目1「地域社会との連携を図り、地域貢献を推進するとともに、大学が保有する研究成果を公開し産学官連携を推進する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画3-1-1-1「地方自治体等との連携を強化しながら、地域社会の生涯学習ニーズに積極的に応えるために諸分野における地域貢献を推進する。」に係る状況

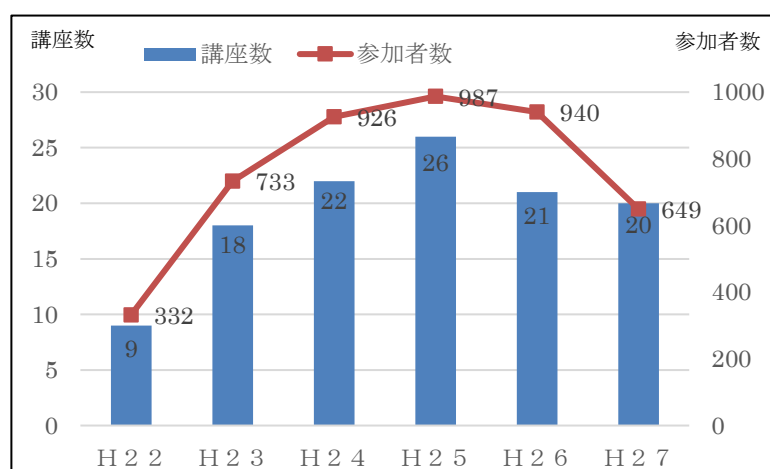
地域社会の生涯学習ニーズに応えるため、社会連携センター・地域連携推進部門が中心となり、学部・研究科が奈良県などの地方自治体と連携した7件の地域貢献事業を継続的に推進した(資料51、P39)。また、一般市民向けの多様な公開講座を主として本学で実施し、多数の参加者を得た(資料53)。加えて、平成26年度からは東京日本橋の奈良まほろば館(奈良県東京事務所)との連携講座を開催し、平成27年度までに奈良をテーマとした一般市民向けの講義を12回実施した。

このほか、奈良県地域での留学生交流推進会議を本学が主宰するなどし、奈良県下の自治体と協力して留学生の地域社会での交流活動を進めるとともに、地域の国際交流活動に貢献した。また、学術情報センターでは「奈良地域関連資料画像データベース」を順次整備し、ウェブサイト上で公表した。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 平成15年度及び16年度の文部科学省の「地域貢献特別支援事業」の後を受け、平成17年度以降継続実施している「地域貢献事業」を、第2期中も引き続き実施するとともに、多様な公開講座を種々の形態で実施し、奈良に関する学術資料をウェブサイト上で公開するなど、地域社会の生涯学習ニーズに十分に定める事業を展開している。

資料53 公開講座実施状況



計画3-1-1-2「大学間並びに大学以外の諸機関との連携を強化する。」に係る状況

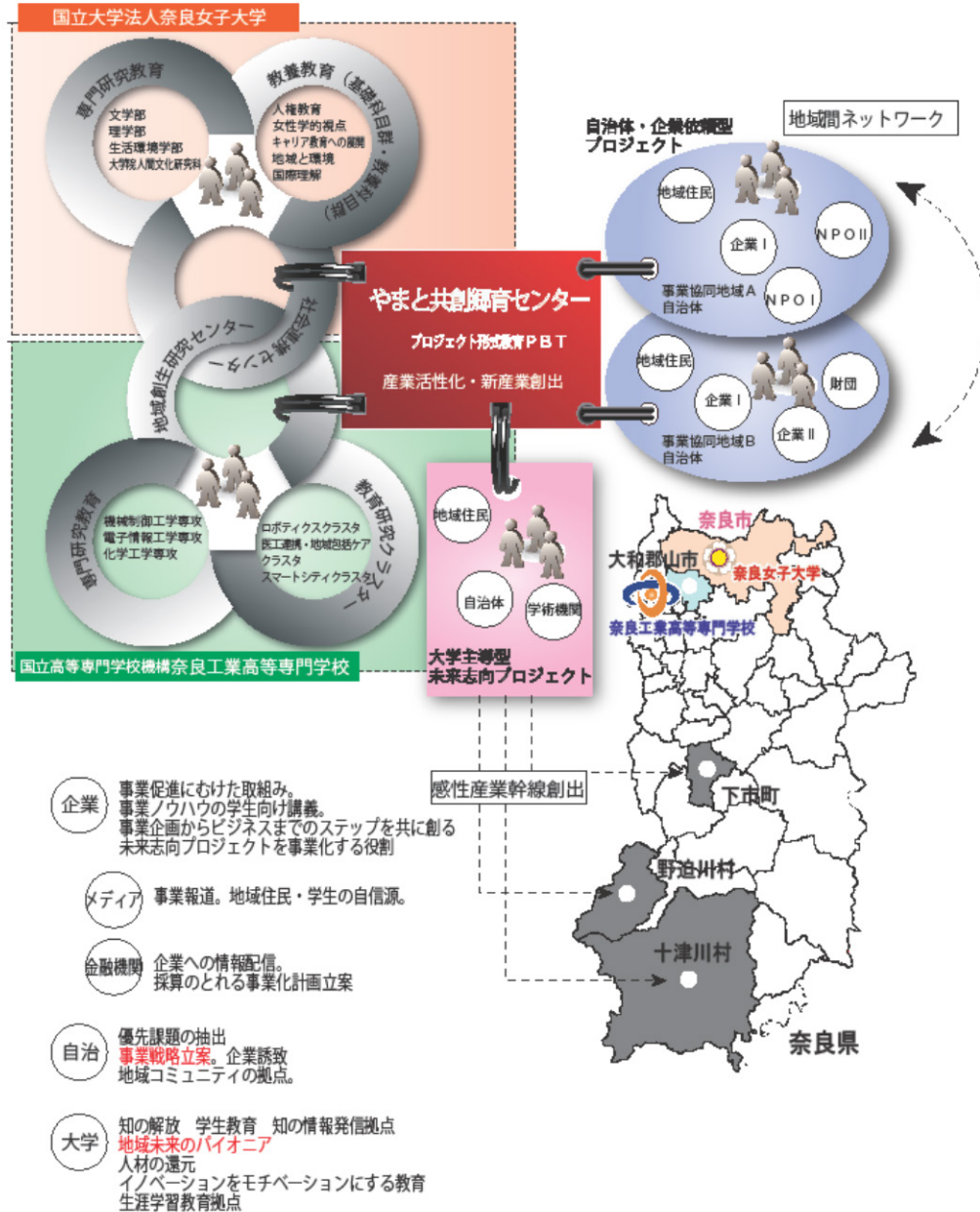
学部・研究科においては、近隣の大学や研究諸機関等と連携し、共同研究などを実施した(別添資料24)。また人間文化研究科では、奈良文化財研究所や正倉院事務所から客員教授を招聘するとともに、古代学学術研究センターでは奈良国立博物館・奈良県立橿原考古学研究所・元興寺文化財研究所の研究者を特任教授としてスタッフに加え、研究活動を推進した。

あわせて本学が実施する様々な教育・研究プロジェクトが各種補助事業に採択され、大学や大学以外の諸機関と連携した事業を展開した(別添資料25)。例えば平成21年度に独立行政法人科学技術振興機構地域の科学舎推進事業「平成21年度地域ネットワーク支援」に採択された「まほろば・けいはんな科学ネットワーク」については、補助金が終了した平成24年度以降も継続実施し、京阪奈地域の地方自治体及び大学・研究機関と連携し、子どもや地域に科学を普及させるための取り組みを実施した。

このほか、平成23年度に科学技術振興機構の戦略的創造研究推進事業に採択された「高齢者の営農を支える「らくらく農法」の開発」では奈良県下市町を対象に、本学の社会学・スポーツ科学分野と奈良県および地元企業が連携し、中山間地の農村コミュニティの活性化を課題として事業を実施した。この連携がひとつの契機となり、平成26年度に下市町・

十津川村、平成 27 年度に野迫川村と包括連携協定を締結し、平成 27 年度に「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に採択された『共創郷育:「やまと」再構築プロジェクト』へと展開した(資料 54)。

資料 54 『共創郷育:「やまと」再構築プロジェクト』事業協働機関との連携概念図



(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 学部・研究科ではそれぞれの分野の専門性を活かし、近隣の大学や研究機関と連携した研究活動を推進している。また各種補助事業に採択されたプロジェクトを実施しており、補助事業期間終了後も継続的に実施するとともに、新たなプロジェクトへと展開させている。

計画 3-1-1-3 「重要文化財である記念館等学内の歴史的遺産、及び教育・学術に関する文化的資源を整備し、社会に公開する。」に係る状況

重要文化財である記念館について、毎年春と秋に一般公開を行い、明治期の学校建築を伝える歴史遺産として広く市民に公開した。このほか記念館講堂において、創立当時に購入したグランドピアノを使用するなどして月に1回コンサートを実施し、また講演会やシ

ンポジウムなどを開催するなど、地域社会に広く開放した。

あわせて平成 22 年度に百周年記念資料室を設置し、本学が保有する女子高等師範学校時代に収集した教材や標本など、教育・学術的な歴史資料を学内で一元管理する体制を整え、順次整備を行った。これらの資料については、記念館一般公開の際にテーマを設定して展示を行った（資料 55）。

なお、記念館については、平成 27 年 1 月～12 月にかけて耐震改修工事を実施し、重要文化財として後世に伝えるべく整備を行った。

資料 55 記念館一般公開の状況

年度	期 間	日数	総入館者	1 日平均	特別展示内容
H22 年春	4/29～5/5	7	1,237	177	奈良女子大学所蔵資料
H22 年秋	10/31～11/7	8	2,817	352	着物にみる近代日本の戦争
H23 年春	4/29～5/5	7	1,040	149	奈良女子大学百周年記念資料室完成記念展示
H23 年秋	10/31～11/6	7	2,970	424	奈良女子大学所蔵正倉院模造宝物展—吉田包春模造正倉院宝物受贈記念展覧会—
H24 年春	4/29～5/5	7	1,435	205	女子大学生の現在（いま）～サークル活動の成果から～
H24 年秋	10/28～11/8	12	3,146	262	奈良女子高等師範学校とアジアの留学生
H25 年春	4/29～5/5	7	1,467	210	奈良女子大学における最近の研究
H25 年秋	10/29～11/4	7	8,386	1198	奈良女子大学所蔵正倉院模造宝物と文化財科学
H26 年春	4/30～5/6	7	3,255	465	見る・聴く・学ぶ—奈良女子大学所蔵教育資料「明治教育文庫」の展示および「百年ピアノ（日本最古級の国産ピアノ）の演奏—
H26 年秋	10/28～11/3	7	5,658	808	戦前のおもちゃたち ～奈良女子高等師範学校教育資料から～

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）記念館を中心に学内で保有する歴史的遺産・文化遺産の整備を行い、その成果を積極的に一般市民に公開をしている。

計画 3-1-1-4 「社会連携センターを中心として、近隣の諸機関と協力し、共同研究を推進する。さらに、大学が保有する知的シーズの発信を促進するとともに、民間等の他機関からのニーズにも対応する。」に係る状況

大学の基本理念に沿った産学官連携活動を推進するため、社会連携センターに特任教授を置き、産学官連携推進部門が中心となって各種ビジネスフェア等に参加するとともに、奈良経済同友会との交流・懇談会を実施し、企業・金融機関・地方自治体との連携強化に努めた。また研究紹介集や産学官連携推進レターを発行しビジネスフェアにおいて配布する

とともにウェブサイトで公開し、週に 1 度メールマガジンを配信するなどシーズの発信にも積極的に取組んだ。これらの取り組みを受け、近隣の諸機関と協力し、共同研究を推進した（資料 56）。

資料 56 近隣諸機関からの奨学寄附金受入れ件数

年度	近畿	うち奈良県
H22	10	3
H23	13	2
H24	13	5
H25	17	3
H26	21	6
H27	17	8

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）社会連携センターを中心に近隣の諸機関との連携強化に努め、積極的な広報活動も実施し、多数の共同研究を推進している。



②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 「高齢者の営農を支える「らくらく農法」の開発」事業等を通じ、奈良県南部地域とのつながりを強め、平成 27 年度に COC+ に採択された『共創郷育：「やまと」再構築プロジェクト』へと展開させた。(計画 3-1-1-2)

(改善を要する点)

該当なし。

(特色ある点)

1. 重要文化財である記念館を活用し、学内の歴史的遺産及び教育・学術に関する文化資源の整備を行った。(計画 3-1-1-3)

## (2) 中項目 2 「国際化に関する目標」の達成状況分析

### ① 小項目の分析

○小項目 1 「教育・研究に関する国際的な交流・連携・協力活動を推進する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 3-2-1-1 「国際交流計画を策定し、それに基づいて、アジア諸国を中心とする海外の諸大学等との教育研究上の交流を促進する。」に係る状況【★】

平成 22 年度に策定した国際交流計画（資料 57）に基づき、海外の諸大学との教育研究上の交流を推進した。

教育上の交流としては、教員派遣事業を実施したほか（資料 9、P 9）、帰国後アカデミックポストに就いた留学生を改めて本学に招聘し、講義を依頼するショートタームリターンプログラムも実施した。

またダブルディグリー・プログラムを推進し（資料 28、P19）、さらには協定大学に学生を派遣したほか（別添資料 19）、平成 27 年度からは英語によるサマープログラム「MAHORIBA」を実施し、ベトナム・韓国・台湾・ベルギーの協定大学から 15 名の学生を受入れた。

加えて理学部では、生物科学科とレスター大学（連合王国）との学生交流・研究交流を毎年実施した。

さらにアフガニスタンに対する女子教育支援にも取り組み、平成 22 年度にはアフガニスタンからカブール大学講師である元本学大学院国費留学生を招聘、国際協力懇談会を開催し、平成 24 年度には、「アフガニスタンを含む開発途上国の女子教育に関する支援事業の実施」を目的とした、本学及びお茶の水女子大学、津田塾大学、東京女子大学、日本女子大学による、五女子大学コンソーシアム協定を再締結した。

研究上の交流としては、平成 23 年度、24 年度に奈良女子大学研究推進プロジェクトとして「ベトナムとの日本学（日本研究）の共同拠点づくり」を実施したのを皮切りに、日越研究者共同による日本研究を開始したほか、協定大学の研究者との共同研究も実施した。

（実施状況の判定）実施状況が良好である。

（判断理由）本学の基本理念に基づいた国際交流計画を定め、これに基づいた教員派遣事業・ショートタームリターンプログラムを実施したほか、ダブルディグリー・プログラム、サマープログラムやベトナムとの研究交流を進めるなど、協定大学との教育研究上の交流を推進している。

計画 3-2-1-2 「留学生の受入れの強化に向けて、支援体制を整備する。」に係る状況

新入学の留学生に対しては、入学直後にオリエンテーションを行い、本学での学習や生活習慣等に適応できるよう指導を行った。あわせて学生チューターを配置し、大学生活が円滑に進むようアドバイスを行った（資料 40、P28）。また学術情報センターでは留学生向け利用ガイダンスを実施し、留学生のアシスタントによる英語、中国語等の多言語での館内ガイダンスツアーを実施するなどの工夫も行った。

また国際交流センターに「留学生相談窓口」を設置し、留学生の生活や就学上の悩みに対応する相談体制をとった。さらには日本人学生チューターを留学生用宿舎（国際交流会館）に配置し、留学生にとって身近な存在としての立場から、緊急時の対応から日常生活

#### 資料 57 奈良女子大学国際交流計画

##### 国際交流計画

本学の基本理念の一つである「開かれた大学—国際交流の推進と地域・社会への貢献—」、及び国際交流の基本方針に基づき、国際交流協定大学等との教育研究上の交流を促進するため、ここに国際交流計画を定める。

新興国の女子高等教育の発展に寄与するとともに、海外の諸大学と協力して研究教育の高度化を推進する。

1. 教員派遣・受入事業の実施
  - ① 開発途上国の女子教育支援
  - ② 日本文化、社会、環境に関する情報の発信
2. ショートタームリターンプログラムの実施
  - ① 帰国留学生の再教育
  - ② 人的ネットワーク強化
3. 国際的共同研究の実施
  - ① 特色ある研究分野のモノグラフィ研究の推進
  - ② 最先端科学における共同研究
4. 留学生交流の推進・国際的人材育成
  - ① 交換留学生の積極的な派遣・受入の実施
  - ② 国際的に活躍できる女性人材の育成

までの生活全般のアドバイスを行った。また奈良警察署の協力を得て、生活安全・防犯対策講習会を開催した。

このほか国際交流センターでは、日本文化の体験・理解を支援する事業として、図書資料等の貸出や、「いけばな教室」・「茶道教室」・「文楽鑑賞」等を実施した。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 新入学の留学生に対しては、入学直後に複数部局が協力してオリエンテーション等を実施している。また留学生に適宜チューターを配置するなどの相談・支援体制を整えているほか、日本文化理解のための支援体制も充実させ、留学生受入れの強化に努めている。

## ②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 国際交流計画に基づき、アジアの国際交流協定大学に教員を派遣する「教員派遣事業」を継続的に実施したほか、ショートタームリターンプログラム及び協定大学との学生交流事業を実施している。(計画3-2-1-1)

(改善を要する点)

該当なし。

(特色ある点)

1. 五女子大学コンソーシアム協定を締結し、アフガニスタンを含む開発途上国の女子教育に関する支援事業を実施した。(計画3-2-1-1)